

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月26日

【事業年度】 第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草 開 千 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 森 下 良 治

【最寄りの連絡場所】 同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 S R コーナー(広報・IR)リーダー 森 下 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ウェザーニューズ
グローバルセンター
(千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	10,539,025	11,134,364	11,244,302	11,756,873	11,431,905
経常利益又は 経常損失()	(千円)	98,486	282,510	486,337	1,684,161	2,039,022
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	471,475	224,035	3,961	875,654	1,181,389
純資産額	(千円)	3,409,251	2,467,421	2,429,409	3,227,411	4,187,433
総資産額	(千円)	7,754,983	7,743,902	7,682,840	8,673,672	8,313,509
1株当たり純資産額	(円)	290.72	227.36	223.21	290.71	376.77
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	40.26	19.55	0.36	79.91	106.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				79.87	105.40
自己資本比率	(%)	44.0	31.8	31.5	37.2	50.4
自己資本利益率	(%)	12.8	7.6	0.2	31.0	31.9
株価収益率	(倍)			1,511.11	16.24	11.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,351	1,282,060	582,577	2,186,397	1,202,108
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	961,341	803,604	646,290	217,011	257,375
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,403	348,505	54,358	456,748	880,167
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,731,045	1,885,106	1,958,170	3,454,208	3,457,099
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	712	712	665	615 [93]	623 [80]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第19期および第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第19期および第20期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高	(千円)	9,097,215	8,314,571	8,703,204	9,754,080	8,916,275
経常利益	(千円)	361,905	245,556	343,523	1,513,101	1,790,499
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	50,157	731,200	396,105	716,980	1,017,188
資本金	(千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数	(株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額	(千円)	4,398,277	2,893,930	2,389,302	3,151,225	3,928,317
総資産額	(千円)	9,056,447	8,216,942	7,377,256	9,178,165	8,547,822
1株当たり純資産額	(円)	375.06	266.66	219.52	283.85	353.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ()	10.00 ()	7.50 ()	15.00 ()	15 (7.5)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	4.28	63.81	36.50	65.43	91.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				65.40	90.75
自己資本比率	(%)	48.6	35.1	32.3	34.3	46.0
自己資本利益率	(%)	1.1	20.1	15.0	25.9	28.7
株価収益率	(倍)				19.84	13.42
配当性向	(%)				22.9	16.4
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	454	392	384	381 [91]	352 [49]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第19期、第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3 第19期、第20期および第21期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

《会社全般、組織（インフラ）》

は会社全般 は組織（インフラ）

年月	変遷の内容
昭和61年6月	あらゆる気象コンテンツ市場にサービスを展開することを目的に気象コンテンツメーカー株式会社ウェザーニューズ(資本金1,000万円、所在地：東京都港区芝三丁目1番14号)を設立
昭和61年9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
昭和63年5月	落雷位置評定システム「LPATS」を構築し、日本初の落雷情報サービスを開始
平成2年4月	コンテンツ運営会社(コンテンツ発信基地)として幕張総合サービスセンターを開設
平成4年10月	総合気象データベース「dekita」を構築
平成5年3月	当社独自の局地予想モデル(SS5M)に着手、Ver.1.0を構築
平成5年12月	気象データを含むあらゆるデータの収集、処理、配信のためのシステム「NELSON」を24時間リアルタイム運用開始
平成12年6月	GPLCグローバル統一予報センターが完成(世界の独自予測を本格的に行うため、日本、米国、英国、豪州の予報センターが同時に通信ネットワーク上でオンラインで気象解析、予測)
平成12年12月	ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)に上場
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年3月	感測ネットワーク(さくらプロジェクトを通じて)開始
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に指定替え(証券コード4825 資本金17億6百万円)
平成16年9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街(ウェザーストリート)」を開設
平成16年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
	感測ネットワーク(花粉感測機ポールロボを通じて)開始
平成17年6月	WNIとサポーターの相互交信によってコンテンツ制作をおこなう運営ホーム“WITH放送局”開設
	感測ネットワーク(雨カップを通じて)開始
平成17年7月	独自数値予測モデル「OWN(Original Weathernews Numerator)」試験運用開始
平成18年9月	当社創立20周年記念パーティ開催
平成18年12月	個人向けサービスの企画、制作、運営等のマネジメント機能を担当する株式会社ウィズステーションを設立
平成19年4月	英国・アバディーンの運営拠点をアムステルダムに統合してESSS(Europe Service & Support Subcenter)を開設
平成19年10月	次世代小型気象レーダーシステム、CASAプロジェクトに参加
平成20年7月	北極海の海水、温室効果ガスを感測する超小型衛星「WNI衛星」プロジェクトが始動
	北極海の海水を監視、予測するGlobal Ice Center運営開始
平成20年8月	サポーターとともに気象予測を創る、GPEC(Global Prediction Emancipation Corner)運用開始
平成20年10月	会長石橋博良が「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー・ジャパン2009」日本代表に選出

《市場展開（事業、サービス、販売会社）》

は事業展開 はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 は販売会社の展開

年月	変遷の内容
平成5年10月	世界最大の海洋気象会社「OCEANROUTES INC.」の全株式を取得、傘下の海外子会社を統合して、18都市をネットワーク化
平成5年12月	名古屋高速道路公社に気象情報サービスを提供開始
平成6年1月	韓国にWeathernews Korea Inc.設立
平成6年7月	ドイツの民間気象会社「WNI meteo consult GmbH」の過半数の株式を獲得(その後、平成15年10月全株式取得)
平成8年3月	セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムに「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始
平成11年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ i モードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけてサービス開始
平成12年10月	委託放送事業者として「ウェザーニューズ」744ch.(SKY PerfecTV!)放送開始
平成12年12月	BSデジタル・データ放送の委託放送事業者として認定を受ける。気象専門チャンネル「ウェザーニューズ」910ch.放送開始
平成13年11月	オランダ気象庁の商業部門が民営化され設立した、B.V.Weerbureau HWS社の株式を取得
平成13年12月	国土交通省東北地方整備局湯沢工事事務所に雪氷対策支援サービスを提供開始
平成14年12月	E(電力気象)グループが、東北電力株式会社に中央給電指令所向け業務支援サービスを提供開始
平成15年4月	サービス提供先テレビ局が100社を超える
平成15年8月	VP(航海気象)、MOBILE(モバイル)、SKY(航空気象)、P(石油気象)、STORE(商業気象)が専門事業グループとして発足
平成15年10月	RD(道路気象)が専門事業グループとして発足
平成15年12月	米国にて、携帯電話大手キャリア(ベライゾン・ワイヤレス、AT&Tワイヤレス、スプリントPCS)3社向けコンテンツ提供を開始
平成15年12月	BIT(放送気象)が専門事業グループとして発足

年月	変遷の内容
平成16年1月 平成16年3月	イタリアにWEATHERNEWS ITALIA S.P.A.設立 VP(航海気象)グループが、エバーグリーンにTFMS(総合運行管理サービス)を提供開始 STORE(商業気象)グループが、セブンイレブン台湾に気象情報とPOSシステムに連動した「ウェザーマーケティング」サービスを提供開始 スペインにWEATHERNEWS IBERIA S.A.設立
平成16年4月	中国の移動体通信大手、中国移動(China Mobile)へ中国内資会社を通じてモバイルコンテンツを提供開始 DIMINISH(防災気象)が専門事業グループとして発足
平成16年5月	MOBILE(モバイル)グループの有料会員が、世界14ヵ国/地域で100万人を突破 フランスにWEATHERNEWS FRANCE SAS設立
平成16年6月 平成16年7月	R(鉄道気象)が専門事業グループとして発足 DIMINISH(防災気象)グループが、新潟県見附市より新潟豪雨時における防災気象コンテンツサービスにより感謝状を受賞
平成16年8月	Travel(トラベル気象)が専門事業グループとして発足 オーストラリアOptus社の携帯電話向けに気象情報サービス「Weathernews」を提供開始
平成16年11月 平成17年1月 平成17年2月	豪Telstra社のiモード携帯電話向けに気象コンテンツを提供開始 イタリア第2位の携帯電話キャリアVodafone Italia社へ気象コンテンツを提供開始 携帯向け「天気専門動画チャンネル」を韓国通信大手KTFへ提供開始 SKY(航空気象)グループが、大韓航空にFlight Planning Support(航空計画策定支援サービス)を提供開始 Sport(スポーツ気象)、DCDS(動気候)、E(電力気象)の各グループが事業開始
平成17年3月 平成17年6月 平成17年8月	FOM(工場気象)が専門事業グループとして発足 日本地域における販売部門を会社分割により分社化し、株式会社ダブリュエックス二十四に承継 SKY(航空気象)グループが、中国東方航空へFlight Planning Supportサービス提供開始 H(健康気象)が専門事業グループとして発足
平成17年9月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年3月	DORI(気象データサービス)が専門事業グループとして発足 BIT(放送気象)グループが、JR山手線で新気象情報コンテンツ提供開始 G(ガス気象)、MWS(インターネット)、CHIP(報道気象)が専門事業グループとして発足 大手フランス移動体通信社ブイグ・テレコム社へ気象コンテンツ提供開始 M(海上気象)、Fish(水産気象)、A(農業気象)、C(建設気象)、COM(通信気象)、DAM(ダム気象)、EVENT(イベント気象)、Facility(施設気象)、Living(生活気象)、MOVE(輸送気象)、River(河川気象)が専門事業グループとして発足
平成18年8月	SKY(航空気象)グループが、カンタス航空にFuel Routeingサービスを提供開始 R(鉄道気象)グループが、JR西日本に輸送計画サービスを提供開始 デンマークにWEATHERNEWS DANMARK A/S 設立 台湾の連絡事務所を格上げして、現地法人 緯哲気象股? 有限公司 (英語表記:WEATHERNEWS TAIWAN LTD.)設立
平成18年10月 平成19年1月 平成19年2月 平成19年2月 平成19年4月	RD(道路気象)グループが、東日本道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスに関する契約締結 MWS(インターネット)グループが、携帯電話と連動した有料インターネットサービスを開始 任天堂「Wii」に気象コンテンツ提供開始 インターネットの気象サイトを韓国、豪州、英国にグローバル展開 VP(航海気象)グループが、株式会社商船三井にOPO(Optimum Port Operation)サービスを提供開始 ネパール初の100%外資会社としてWeathernews Nepal Pvt. Ltd.をカトマンズに設立 Weathernews Iberia S.A.を清算
平成19年10月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年1月	RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成19年度 東日本2社、中日本1社、西日本2社) Q(地象)が専門事業グループとして発足 個人向け緊急地震速報サービス「The Last 10-Second」開始 気象と交通のコンテンツを展開する「ドライビングウェザーch.」を開始 JR東日本に強風対策サービスを提供開始
平成20年3月 平成20年4月	SKY(航空気象)グループが、中国国際航空にFlight Planning Supportを提供開始 VP(航海気象)グループが、世界有数のタンカー会社、BP SHIPPINGにTFMSサービスを提供開始 WEATHERNEWS DANMARK A/Sを清算
平成20年6月	VP(航海気象)グループが韓進海運にFuel Routeing(最少燃費航路情報サービス)を提供開始 RD(道路気象)グループが、高速道路会社に雪氷対策判断、通行規制判断サービスを提供開始(平成20年度 東日本3社、中日本1社、西日本4社)
平成20年7月 平成20年8月 平成20年10月 平成20年11月	日本の揺れをはかる感測プロジェクト「Yure Station」開始 携帯電話利用者のレポートをもとにした10分単位の天気がわかる「10分天気予報」開始 参加型の自助・共助の減災プロジェクトが「減災ラボ with かしわ」が千葉県柏市で始動 参加型の自助・共助の減災プロジェクトが「減災ラボ with にいがた」が新潟県新潟市で始動 ゲリラ雷雨防衛隊(サポーター)とともに、「ゲリラ雷雨メール」をサービス開始(2008年の流行語大賞)
平成20年12月	SKY(航空気象)グループ中国南方航空にFlight Planning Supportを提供開始 VP(航海気象)グループがHoegh AutolinerにTFMS(Total Fleet Management Service)を提供開始 VP(航海気象)グループがEukor Car CarrierにTFMS(Total Fleet Management Service)を提供開始

年月	変遷の内容
平成21年 1月	iPhone用アプリ「ウェザーニューズ タッチ」を無料で開始
平成21年 3月	サハリン2プロジェクトの海上輸送において、氷海上の安全運航を支援するためのIce Routeing（氷海航行計画）を提供開始
平成21年 4月	<p>“放送”と“通信”が連携した新しいPCデスクトップメディア、サポーターとともに創る24時間ライブ気象情報番組「SOLiVE24」開始</p> <p>WITHステーションが株式会社ジュピターテレコムに“地域性”と“参加型”を追求した新番組『ウェザーニューズ』を開始</p> <p>RD（道路気象）グループが本州四国連絡高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road Risk Management Service）を提供開始</p> <p>R（鉄道気象）グループが西日本旅客鉄道株式会社新幹線管理本部にTDMS（Total Diagram Management Service）を提供開始</p>
平成21年 5月	利用者のPC 1万台をつなげて、100年後の桜開花シミュレーションを実施
平成21年 6月	RD（道路気象）グループが首都高速道路株式会社にTORIANSE（Total Road RiskManagement Service）を提供開始

3 【事業の内容】

当社グループの事業は、気象を含む様々な自然現象がもたらすリスクに対応して、自然現象のデータを、企業、個人サポーターとともに収集し、独自に予測し、顧客向けコンテンツに加工した上でこれを企業、個人サポーターへ提供します。単なる気象情報の提供ではなく、企業のニーズ、ウォンツを把握して、最適な対応策コンテンツを提供するサービスと、個人とともに作る共創型コンテンツサービスの2つの形態があります。

当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



2009/5/7

(図用語解説)

- | | |
|---|---|
| <p>1 感測</p> <p>2 WNI衛星</p> <p>3 超小型レーダーネットワークCASA</p> <p>4 OWN (独自数値予測モデル)</p> <p>5 リスクコミュニケーター</p> <p>6 GPEC</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことを言う。 ・北極海の海氷、温室効果ガスを感測するために2010年に打ち上げを計画している超小型衛星。 ・オクラホマ大学と共同で開発している、強雨、突風・竜巻など対流圏下層の局地的な現象を捉えることが出来る、世界で初めての小型レーダーネットワーク。 ・Original Weathernews Numeratorの頭文字をとって当社が命名した独自の数値予報モデル。対象領域、解像度、時間、感度など顧客のニーズに合わせて独自の予測値をつくりだすことが可能。 ・気象予測とその対応策・打開策についてコンサルティングする気象の専門スタッフのことで、顧客の言葉で総合的に対応策をアドバイスしている。 ・GPEC (Global Prediction Emancipation Corner) サポーターからの“感測”情報と観測データをもとに、サポーターと共に創るグローバルな気象予測グループ。 |
|---|---|

(1) 当社グループのビジネスモデルについて

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを自らが主体的に官営サービスに依存することなく提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」になることです。それは、気象のOne Stop Shoppingセンターにならんとしている当社のビジネスモデルとも言えます。また、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野において、「Full Services（フルサービスズ）」になる市場の全てを立上げ、運営することができる会社も目指しています。そして、世界67億人一人ひとりとともに、価値の高い気象系コンテンツサービスを創造・提供し、業界のフロントランナーとして独創的な市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現することをミッションとしています。この目標を実現するために、当社独自のトールゲートビジネスモデル、スター型ビジネスモデルの2つのビジネスモデルの強化、定着を進めています。

トールゲート型ビジネスモデル

トールゲート型ビジネスモデルは、事前に当社グループが構築したインフラのもとで、各事業グループであらかじめ品揃えしてある気象系コンテンツサービス（又は新たに開発したコンテンツ）を、これまで日本において実践してきた経験、ノウハウをふまえて、サービス&サポートはグローバルセンターに集約（一元管理）するとともに、事業グループの直販と各国の戦略的販売拠点（SSB）が連携しながら、グローバルに顧客に販売します。“トールゲート型”とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。

スター型ビジネスモデル

従来のビジネスモデルに加え、当社グループでは、個人・分衆向けの市場開拓を進めるために、スター型ビジネスモデルと称するサービス形態に取り組んでいます。スター型ビジネスモデルは、当社グループのサポーター（気象コンテンツを愛用・応援してくれる個人・分衆）に対し、当社グループが自社制作・自社発信・自社運営するモバイルサイトやインターネット、BSデジタル・データ放送などの様々なメディアを通して、コンテンツを交信するビジネスモデルです。

運営形態はトールゲート型と同一ですが、サービスの対象が個人・分衆であり、コンテンツ運営の形態がサプライサイドの視点を超えてデマンドサイド（需要側）から参加が増大する、いわゆる「参加型コンテンツ制作」の展開が特徴です。

(2) 当社グループのコンテンツサービスのしくみについて

当社グループは、企業、個人サポーターとの間で構築された独自感測ネットワークから得られる気象データおよび各国の官営気象データによる全世界の気象データベースを保有し、常に更新しています。独自感測ネットワークは、一元的に管理・配信される官営の気象データとは異なり、企業の場合は、各事業に必要な気象データを企業とともに収集、共有し、ニーズに合わせたサービスに利用します。また、個人サポーターの場合は、多くのサポーター自らが感測に参加することによって、コンテンツサービスそのものをサポーターとともに創造するプロセスの一環となっています。

こうしてデータは、気象環境情報データベースである『deki ta』に一次データとして一旦集積し、当社グループ独自の予測モデルである“OWN”によってコンテンツの基礎データとして、予測値が作成されます。さらに、BtoB（企業向け）事業の場合は、各事業、各企業のビジネスデータベース、BtoS（個人向け）事業では、生活情報データベースとリンクされます。

BtoB市場のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客がどのような対応をとればよいか、いわば「最適化された対応策」というコンテンツを作成します。これらのコンテンツは、商品別サーバーに配信され、さらに専用回線やインターネット、通信衛星を通じ“CC（カスタマーコミュニケーション）ツール”（ネットワークを通じて提供される顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール）に配信され、映像化技術を用いた“問題解決型コンテンツ”として顧客に提供されます。この“問題解決型コンテンツ”においては、さらに気象および顧客の業態・業務に精通したリスクコミュニケーターが、対応策アドバイザーとして電話、インターネット、ビデオカンファレンスシステムなどによる双方向のコミュニケーションを実施し、顧客の意思決定を支援します。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意、サポーターに支えられているビジネス）市場のサービスは、BtoB市場で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆のニーズに合わせて台風、地震、ゲリラ雷雨などの防災・減災コンテンツや桜開花、梅雨、スキー&スノボなど生活者向けのコンテンツとして、モバイル、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブルテレビ等のメディアを通じて、トランスメディア戦略(注1)的に個人・分衆に発信・交信します。

当社では、サポーター自身が感測に参加し、感測された情報を共有し、共有された多くの情報を気象予報やコンテンツづくりのベースとして活用する、従来とは全く違う新しいコンテンツ展開に取り組んでいます。

(注1) トランスメディア戦略

世界中からあらゆる気象に関する情報とサポーター自身が発信するコンテンツを集め、それらをサポーターのニーズに合わせた最適なコンテンツに編集・加工して、最適なメディア（携帯電話、インターネット、BSデジタル・データ放送、ケーブル放送、地上波放送、ラジオ）を通じて24時間365日発信・交信する戦略です。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業・自治体向けに気象予報に基づく対応策情報（問題解決型コンテンツ）を提供することに加えて、個人向けに提供する多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象コンテンツをあわせて、現在33の専門市場に対して提供しています。

23あるBtoB（企業・自治体向け）市場においては、海運、石油掘削、海上建設、航空、道路、鉄道、小売・流通、農業、建設、通信、大型テーマパークなどの多様な事業に対する気象予測に基づく各種業務支援サービス、都道府県および市町村等地方自治体に対する防災サービスなど問題解決型のサービスを提供しています。

BtoS（個人・分衆向け：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場に対しては、携帯端末向けに自社ブランドで気象コンテンツを提供する携帯コンテンツサービス、インターネットサイト「ウェザーニューズ」、BSデジタル・データ放送（910チャンネル）および放送局、ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネットへのコンテンツ販売を展開しています。

専門店が設置されている当社グループの33の事業

SEA PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
VP (航海気象)	当社グループは、創立以来、気象の面から海運事業を支援しています。グローバルで展開される海運事業には、グローバルな支援が必要となります。当社グループでは、世界中のお客様から、これまでの実績による信頼と新しいサービスを常に提供する姿勢を評価いただき、現在、全世界の海運会社が運航する大部分の船舶に対して安全かつ効率的な運航をグローバルセンターから支援しています。	海運会社
P (石油気象)	石油気象は洋上で行われる石油開発・生産活動への試掘から生産に至るまでの一貫したオペレーション上の安全とスケジュール管理のために、生産フィールドのよりの確な気象状況を提供し、安全かつ効率的な作業を可能とするサービスを提供しています。	石油会社
M (海上気象)	海上・沿岸に関連する事業者向けに、特定海域や航行海域においての的確な情報と、各作業ステージに対応したRC（リスクコミュニケーション：気象コンサルティング）により、安全かつ効率的な作業進展を支援しています。日本近海のみならず、中国大陸棚、東南アジア、北海、カスピ海、サハラ沿岸など世界中の海域にサービスを提供しています。	石油会社、海上建設会社、ケーブル敷設会社、サルベージ会社、電力会社、地質調査会社
Fish (水産気象)	近年では海の資源を守るための国際ルールが決められ、そのため漁業の手法もいかにコストを抑え効率的に漁獲するかが重要となってきています。水産気象は気象や海の状況から安全航路の判断や、効率的に漁獲を得られる漁場の提案などを実施しています。	漁業・水産関係者

SKY PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
SKY (航空気象)	大型民間航空機からヘリコプターまで、あらゆる航空事業者にとって「気象」は運航上重要な要素です。航空気象は特に飛行計画作成時、パイロットへのブリーフィング、その後の飛行監視の3つのシーンにおいて、乗客輸送、消防防災、薬剤散布、航空撮影など、お客様の業務における気象リスクを加味した運航および業務判断のための対応策情報の提供とブリーフィングサービスを行っております。	エアライン、使用事業者、県警、消防関係機関

LAND PLANNING

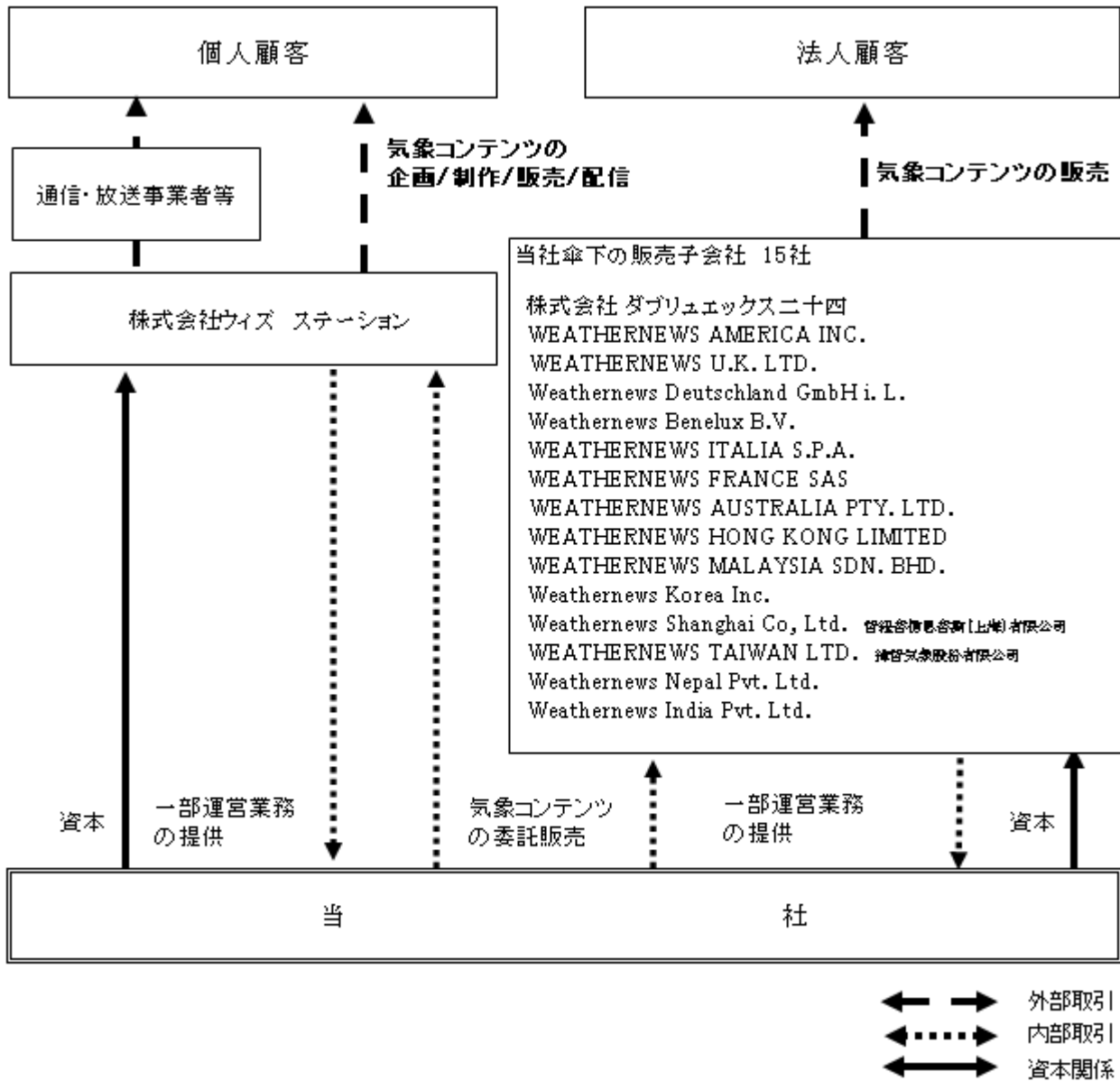
サービス名	内 容	対 象 市 場
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供します。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道事業者にとって運転区間はもちろんその周辺区域における気象情報（予測・実況含む）および、それに伴う災害情報は重要です。安全性を確保し定時運行を実現するために、きめ細かい、路線沿いの気象状況の変化および最新情報が的確に得られることが必要です。過去の災害等々の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援します。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	気象現象によって引き起こされる自然災害は、人々の生活、インフラ、企業活動に大きな影響を与えます。防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献します。	地方自治体、ユーティリティ企業をはじめとした防災機関
MOVE (輸送気象)	運送事業者の輸送効率の向上を目的に、最適かつ経済的な輸送ルートの設定を支援し、昨今の原油価格の高騰による輸送コストの増加を抑える対策を実施しています。	運送事業者
DAM (ダム気象)	ダムの目的である治水機能と利水機能を最大限に活かすために、ダム管理者が気象状況や河川環境条件に応じた適正な放流を実施する際に必要な気象情報を提供しています。さらに、過去の流出履歴と降雨現象の分析結果をもとにしたダムの運用計画立案のためのコンテンツも提供しています。	ダム管理者
River (河川気象)	集中豪雨や台風で洪水の危険があるとき、河川管理者が適時な洪水予警報の作成、流域の自治体や水防団・住民への警戒を実施するために必要なコンテンツを提供するサービスです。	河川管理者
STORE (商業気象)	流通業界向けに、気象と消費者嗜好との関係を分析し、最適在庫管理を支援しています。商品の販売特性を分析し、これに詳細な気象情報を有機的に結びつけ、生産計画から店頭販売までのプロセスで、ウェザーマーケティングをタイムリーに展開し、お客様のチャンスロス、廃棄ロス等の軽減を支援しています。	コンビニエンスストア、GMS、食品スーパー、アパレルメーカー、食品メーカー、外食産業
EVENT (イベント気象)	花火大会やお祭り・コンサートなど、屋外でのイベント主催者に対し、開催可否の判断をする際に必要な気象情報を提供しています。	イベント主催者
DCDS (動気候)	天候不順による業績不振など、企業において気象は共通した経営リスク要因の一つとして捉えられています。このリスクを回避・軽減するためには、よりきめ細かく正確なプロによる気候統計情報および分析に基づく対策が必要となります。当社グループでは、豊富な過去データ（気候観測・気候統計データ）、現在データ（リアルタイム観測データ）、未来データ（長期予報見解データ）を一つの動気候データとして提供することで、各事業者は短期・長期の両面における気象による収益変動リスクを把握でき、かつ気象リスクに対するヘッジの必要性の把握と最適化が可能となります。	金融機関など
E (電力気象)	電力のエネルギー需要は、気象との相関で大きく変化します。夏場は冷房需要、冬場は暖房需要が増大し、また送電線やパイプラインなどの屋外設備は常に自然環境にさらされており、自然災害により、損害を被る恐れがあります。電力気象は安全かつ経済的な電力エネルギーの安定供給および設備保守のために、様々な地象・気象に応じたサービスを提供し、電力エネルギー事業に携わる皆様に強力に支援いたします。	電気事業者
G (ガス気象)	ガス会社では今後のガス需要量を気温の変化などから予測し、ガスの供給量を決定しています。ガス気象はこうしたガス事業者が最適かつ安定したガス供給を行うために必要な気象コンテンツを提供するサービスです。	ガス事業者
FOM (工場気象)	工場を運営管理する事業者にとって、気象条件は大きな要素といえます。工場の運営管理を「安全」かつ「計画的」に行うために、工場管理者は、気象状況を的確に捉え、状況に応じた正確な判断を行っていく必要があります。工場気象では、落雷・大雨・大雪・低温・強風等、様々な気象リスクに対し、工場操業への影響を予測し、支援情報として提供することで、お客様が最適に工場を稼働していくためのサポートをいたします。	工場運営管理事業者
COM (通信気象)	通信インフラ運営管理会社においては、災害などによるダウンタイムを軽減するために、常時その監視・保守・復旧が必須となっております。通信気象では、気象とリスクの可能性情報を提供して事前の対策を支援するとともに、事後の復旧のための情報をリアルタイムで提供しています。	通信インフラ運営管理会社
A (農業気象)	農業気象では農産物の生育そのものに関わる気象リスクや、農作業を行う上での様々な気象リスクを回避し、農産物の品質と収量の向上のための気象情報を提供しています。農作物の生育と気象との関係は農作物の種類によってことなるため、それぞれの農作物の生育と農作業に最適なサービスを提供いたします。	農業関係者
C (建設気象)	ビルや住宅などを手掛ける建設事業者に対して、安全かつ、効率的な作業工程を実現するため、気象的視点から、対象現場に対するピンポイントの気象予測、および種々の作業のスケジュール、閾値を加味した対応策を提供しています。	建設事業者

サービス名	内 容	対 象 市 場
Facility (施設気象)	施設気象は、施設を利用する人がより安全で快適に施設内を利用されるために施設管理者が自然災害に対する対策を事前に実施するために必要な気象情報を提供するサービスです。	ビル・施設管理者
YWS (コミュニティ気象)	YWS (Your Weather Station) は、生活者自身が職場や地域で生活気象情報発信台となり、天気と上手につき合っていくための支援をするサービスです。	学校、病院、自治会等
Q (地象)	国内外の地象機関と連携し、世界の地震、火山、津波の情報をリアルタイムにわかりやすく伝達することで、地象による災害の減災の可能性を追求します。	企業、個人

LIVING PLANNING

サービス名	内 容	対 象 市 場
MOBILE (モバイル)	他社に先駆けて1999年に携帯コンテンツサービスを始めて以来、その先進的なテクノロジーと豊富なコンテンツにより、日本でもっともアクセス数の多いサイトのひとつとして、サポーターから支持されています。また、アジアを中心にグローバルにサービスを提供しており、160万人以上の有料会員をもつ世界最大の携帯気象情報サイトです。	個人・分衆
MWS (インターネット)	My Weather Station、「全ての気象情報がここにある」をキャッチフレーズに、個人向け本格的気象コンテンツサイトを実現させるため、各種気象情報を専門にした「Ch(チャンネル)」を立ち上げ、最新のインターネットコンテンツを24時間365日発信しています。また、MOBILEと連動して、個人から専門家まで役に立ち、楽しめるコンテンツを交信できるサービスを提供しています。	個人・分衆
BIT (放送気象)	当社グループでは、あらゆるメディアを通じて幅広くサポーター(個人・大衆)の皆様が気象、および気象を軸とした生活情報をリアルタイムでお届けしており、自社で「企画」「制作」「伝達」まで一貫して行っているのが特徴です。これらのコンテンツは「トランスメディア」(サポーターは、自分にとって一番都合で便利なメディアを用いて、コンテンツを受信する)という考えに基づき、自社によるコンテンツ管理・運営により、あらゆるメディア(コンテンツを交信する“場”)を通じてサポーターの皆様にご利用いただいております。	テレビ・ラジオ局、ケーブルテレビ局、インターネット事業者、個人・分衆
CHIP (報道気象)	防災性の高いコンテンツサービスをテレビ・ラジオ・新聞・その他などの報道機関に対して提供しています。	報道事業者
Travel (トラベル気象)	旅行関連事業者にとって、気象情報はお客様の安全性、快適性を高めるためにも重要な要素です。そのため通常の天気予報では得られないきめ細かく正確なプロの気象予測情報、そして気象データ分析をもとにした対応策、意思決定支援が必要です。トラベル気象では旅行関連市場事業者に対して、最高の「安全」「快適」と「楽しさ」の実現のための支援をいたします。	旅行関連事業者、個人・分衆
Sport (スポーツ気象)	スポーツと気象はとても密接な関係にあると言えます。気象を味方につけるか否かで、試合の勝敗が大きく左右されることはもとより、試合自体を楽しめるかどうかにも大きな影響を及ぼします。また、気象情報を活用することで回避できた最悪の事態も、それらを利用しないことで、生命の危機に直面する危険性を秘めていることも事実です。スポーツ気象では、スポーツを楽しむ方、本格的に取り組む方などに対し、「安全に」「より楽しむ」「勝負に勝つ」ための情報を提供するとともに、スポーツ・競技運営団体に対しても快適・安全・効率的な運営ができるよう、気象的な観点から支援をしています。	スポーツ・競技運営団体、個人・分衆
H (健康気象)	気象は健康に影響を及ぼす要因のひとつと言われ、気温、湿度、風などの気象状況は、人間の体調に大きな変化を与えます。花粉症対策、気温の急激な変化による“風邪”、高温多湿による“熱中症”など、身体に悪い影響を与える気象状況の一方で、気象状況を見極めうまく活用することで夏バテの防止や快眠を得ることも可能です。これら健康に影響を与えるさまざまな気象要因を解明するため、健康気象では、気象と健康に関する分析・予測に取り組んでいます。	個人・分衆
Living (生活気象)	毎日身につける衣服や、その日の食べ物など生活と気象は非常に密接していると言えます。生活気象はこうした、気象と密接した人々の生活を少しでも豊かにするため、「楽しい」「為になる」「頼りになる」コンテンツをサポーターと一緒に創り、モバイルやインターネットなどのメディアを通じて、提供しています。	個人・分衆
DORI (気象データベースサービス)	“一人ひとりにとって真に役立つ気象”の裾野を広げるため、個人や気象機関、研究機関、教育機関などの専門機関に対して気象データベースサービスを提供しています。	個人・分衆・公共機関
FL (植物気象)	植物の成長と気象の関係の分析に加え、サポーターから寄せられる感測情報をもとに生活を楽しむコンテンツを創造します。	個人・分衆

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)				%	
株式会社ダブリュエックス二十四 (注) 1、2	東京都 港区	千円 400,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
株式会社ウィズ ステーション (注) 1、2	千葉県 千葉市美浜区	千円 100,000	個人向け気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS AMERICA INC. (注) 1	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Deutschland GmbH i.L. (注) 3	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 235	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(5名)。
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 250	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS FRANCE SAS	フランス ル・クレムラン ・ピセートル	千ユーロ 50	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。 ・資金援助あり。
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(3名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金の借入あり
WEATHERNEWS MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金援助あり。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 偉哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股? 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。 ・資金の借入あり
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 7,000	総合気象情報サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ダブリュエックス二十四及び株式会社ウィズ ステーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(株)ダブリュエックス二十四		(株)ウィズ ステーション	
	売上高			
	3,732,163千円		5,127,387千円	
経常利益	205,874千円		50,570千円	
当期純利益	106,293千円		36,512千円	
純資産額	1,060,688千円		58,885千円	
総資産額	1,460,979千円		1,226,593千円	

3 平成19年6月22日開催の臨時取締役会において、Weathernews Deutschland GmbHを解散することを決議し、Weathernews Deutschland GmbH i.L.に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	482[80]
北米	78[-]
欧州	47[-]
アジア・豪州	16[-]
合計	623[80]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いてあります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352[49]	36.4	7.9	5,688

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。臨時従業員数には、派遣社員を除いてあります。

3 平均年間給与は、平均年俸額を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている売上高および販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しており、今後も先進国はもちろん、アジア、南米などの国々の経済発展によってグローバルな潜在市場は成長し続けると考えています。また、世界的な気候変動への関心の高まりや、個人がどこでも自由にコンテンツを交信できるネット社会の急速な発展等に下支えされながら、気象コンテンツに対するニーズはますます高まると見込んでいます。

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢のもと、“全世界の競合（官営サービスを含む）から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”を方針とした中期ビジョン（当期より3カ年）に基づいた計画に取り組んでいます。当期（第23期）は、中期ビジョンの初年度として、前期に確立したグローバルビジネスモデルを基盤に、中期ビジョンの下記テーマに取り組んできました。

<1> 市場面 - 重点事業のやり抜き

- ・ 海事気象（航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M）のやり抜き
- ・ 交通気象（道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY）のやり抜き
- ・ 分衆市場（BtoS市場）の立ち上げ

<2> エリア展開 - 重点地域（第23期・第24期 欧州、第25期 北米・南米）

<3> 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラ展開への取り組み

こうした取り組みの結果、売上面では、世界経済の鈍化の中で、重点事業である海事気象、交通気象、モバイル・インターネット事業が、価値創造サービスを中心に売上成長しました。海事気象の中でも海運会社向け航海気象が、荷動きの鈍化に伴い既存顧客売上の一部に影響が出たものの、こうした時期だからこそ安全運航管理に加えコスト管理を重視したTFMS（Total Fleet Management Service）への契約切替、新規受注が拡大し、引き続き成長しました。また、海事気象に続くグローバル市場を視野に入れた交通気象では、道路気象、鉄道気象、航空気象がそれぞれサービス提供エリア、対象を拡大しました。一方で、BtoS市場の重点事業では、ゲリラ雷雨をはじめ、個人サポーターとの交信型の新しい気象サービスの利用が広がったモバイル・インターネットが成長しました。

こうした結果、売上面では、重点事業を中心にトールゲート型売上（継続的なコンテンツサービス）が引き続き成長しましたが、放送局向けシステムインテグレーションをはじめとする注文受注型サービスの戦略的減少や海外売上における為替換算差により、売上全体で11,431百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、利益面については、革新的なサービスを実現するための投資を積極的に行う一方で、収益性の高いトールゲート型売上が増加したことなどにより、営業利益2,126百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益2,039百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益1,181百万円（前年同期比34.9%増）と増益となりました。

当期の具体的な事業活動は、以下のとおりであります。

1)市場別の状況

<BtoB市場>

BtoB市場は、海・空・陸の23の市場の中で、当社の起源でありまた世界的に民間気象市場が確立している海事気象（航海気象、石油気象、海上気象）と、世界的なニーズや期待が高く、次なるグローバル市場への展開を視野に入れた交通気象（道路気象、鉄道気象、航空気象）の2つの分野を重点事業として位置づけ、注力しています。

海運会社向け航海気象は、運航の安全性、経済性、環境への負荷を最適化するTFMS（Total Fleet Management Service）を全世界の主要な海運会社すべてに提供することを目指しています。

TFMSは、世界経済の減速という時期だからこそ、安全性と経済性を実現するサービスとして海運会社からの関心が高く、既存顧客のTFMS契約への切替やタンカー会社等の新規契約が増加しています。

一部のスポット契約や荷動きの鈍化による既存顧客への影響は多少あるものの、航海気象は引き続き好調で、海事気象全体で前年同期より5.0%売上成長しました。

もうひとつの重点事業である交通気象（道路気象、鉄道気象、航空気象）では、価値創造型サービスを提供することにより、それぞれサービス提供対象を拡大しました。道路気象では、高速道路全長の約7割に加え、首都高速道路・本四連絡道にもサービスを拡大しました。鉄道気象では、東日本全域の基幹路線に加え、当期より初めて新幹線（西日本エリア）にサービスを提供開始しました。航空気象では、中国の三大航空会社すべてにサービス提供を拡大し、本格的なグローバル展開に向け順調に成長しました。こうした結果、交通気象の売上は前年同期より11.4%成長しました。

BtoB市場全体の売上は、重点事業である海事気象、交通気象が継続的に成長したことにより、6,115百万円と前年同期に比べ3.3%成長しました。

<BtoS市場>

昨年夏、従来の気象観測・予測では捉えきれなかった「ゲリラ雷雨」において、個人サポーターからの感測レポートをもとに、ゲリラ雷雨の発生を注意喚起する「ゲリラ雷雨メール」を提供し、多くの参加と大きな反響を呼びました。花粉感測器「ポールンロボ」、「さくらプロジェクト」、地震などの揺れを感測する「Yure Station」など個人サポーターが参加する、携帯やインターネットを使った新しいネットワーク型のコンテンツを次々と展開しました。

こうしたサポーター参加型の独自のコンテンツサービスと自社メディアを中心としたマーケティングの強化により、モバイル・インターネットの売上は前年同期に比べて11.3%成長しました。一方で、モバイル・インターネットを中心にトランスメディア展開を加速するために、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことなどにより、BtoS市場全体の売上は、5,316百万円と前年同期に比べ8.9%減少しました。

また、直感的な操作が特徴のi-Phone「ウェザーニューズ タッチ」は、10日間で10万ダウンロードを突破する記録的なアプリとなり、高い関心を集めました。さらに、3月に開始した「SOLiVE24」は、サポーターとともに創る双方向型の気象番組を24時間、PCデスクトップ上に展開する、放送と通信の融合した従来にないコンテンツとして、利用者を増やしています。

< 中期的な革新的サービスに向けた取り組み >

(海事気象)

実現すれば大幅な航路の短縮が見込める北極海航路での安全な運航を支援するために、世界の海氷を把握・予測する「グローバルアイスセンター」を運営開始しました。2009年3月には、北極海航路サービスの具体的な第一歩とも言える、サハリン2プロジェクトのLNG船にIceRouteing（氷海航行計画）サービスの提供を始めました。また、海氷の監視と温室効果ガスを感測する超小型衛星打ち上げ（2010年予定）に向けた準備も本格的に進んでいます。

(交通気象)

近年、被害が増加している局地的な強風、強雨への対応サービスを実現するために、オクラホマ大学等と連携して超小型レーダーネットワーク「CASA」の開発を本格的に開始し、昨冬は冬季の強風、雪に対する試験運用を行いました。今夏は、交通機関の企業サポーターとともに、「ゲリラ雷雨」の捕捉、対応策への展開を目指した、より具体的な試験運用を予定しています。

(分衆市場の立ち上げ（BtoS市場）)

個人・コミュニティの方々と協力し、地域に気象感測機を設置し、地域のサポーターときめ細かなデータを共有し、自助・共助による減災サービスをともにつくっていく試み「減災ラボ」を、千葉県柏市、新潟市をはじめ各地で開始しました。

2) 地域別の状況

当社では、サービス開発、マーケティング、サービス運営をグローバルセンター（日本）に集約して、重点事業の展開にあわせて直販を主体として販売を行うグローバルビジネスモデルを進めてきました。その結果、重点事業である海事気象が世界的に成長しました。一方で、日本などにおいてBtoS市場の注文受注型サービスを戦略的に減少させました。なお、前年同期と比べ為替の影響により、380百万円（3.2%）程度が売上の減少要因となっています。

< 日本地域 >

重点事業として注力している航海気象、道路気象およびモバイル・インターネットサービスが引き続き成長しましたが、放送局向けシステムインテグレーションなど注文受注型サービスを戦略的に減少させたことにより、売上高は8,975百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

< 欧州地域 >

当期の重点エリアとして、チーム・ヨーロッパ体制（欧州をひとつの地域として捉え、販売スタッフが国を越えて重要な新規顧客の獲得に集中する体制）で取り組みました。その結果として、航海気象が堅調に成長する一方で、注文受注型サービスが減少したことなどにより、売上高は1,379百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

< アジア・豪州地域 >

新規顧客を獲得した航海気象を中心に順調に推移し、売上高は742百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

< 北米地域 >

販売体制を整備する中で、注文受注型サービスが減少したことなどにより、売上高は334百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,036百万円を計上し、法人税等の支払などがあるものの、1,202百万円の収入（前連結会計年度2,186百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得253百万円などにより、257百万円の支出（前連結会計年度217百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入を借入金返済に充てたほか、前期末の配当および中間配当の支払などにより880百万円の支出（前連結会計年度456百万円の支出）となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額61百万円を減じた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は3,457百万円（前連結会計年度末3,454百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループのサービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは契約にもとづいて継続的にサービスを行う、トールゲート型サービスです。

当社グループのこの継続的コンテンツサービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であることから、生産実績・受注実績を区分して数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における市場別売上高は下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

市場区分	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	%
BtoB市場	5,922	6,115	3.3
BtoS市場	5,834	5,316	8.9
合計	11,756	11,431	2.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの基本コンセプトは、(気象から気候変動、環境に関する)あらゆるコンテンツを、官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータから配信まで提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることであり、これを目指してきました。そして、これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services (フルサービスズ)」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の4つであると捉えております。

- <1> 全世界67億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- <2> 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- <3> サポーター(個人、企業)が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報発信ネットワーク「WITHステーション」を本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- <4> 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター(個人、企業)とともに、新たな価値創造(事づくり)を、実現すること。

《中期ビジョン》

当社では、経営理念「サポーター価値創造」のもと、気象はもちろん気候変動も視野に入れた“全世界の競合(官営サービスを含む)から、サポーターに最初に選ばれる会社を目指して”、中期ビジョン(2008年6月-2011年5月の3ヵ年)に基づいた計画を進めています。中期ビジョンは以下のとおりです。

1) BtoB市場 - 重点事業(海事気象、交通気象)のやり抜き

30以上の専門市場に気象サービスを展開する中でも、気象サービスが世界的に最も顕在化している海事気象、交通気象において価値創造サービスを提供することによりさらなる市場を創造し、圧倒的なシェアを獲得することを目指します。

<1> 海事気象(航海気象/VP、石油気象/P、海上気象/M)のやり抜き

海におけるサービスは、国を超えた気象に対するニーズが高く、当社でも創業以来、世界に先駆けサービスを提供し、グローバルに市場を創造してきました。海事気象の中心となる航海気象は、全世界の海運市場に向けて、安全性、経済性、環境への対応など運航にかかわる課題をトータルに支援するTFMS(Total Fleet Management Service)の販売をグローバルで拡大することによって全世界80%以上の圧倒的なシェアを目指します。また、石油気象、海上気象は、航海気象の価値創造サービスをベースにした新たなサービスを構築し、グローバルな販売を拡大します。

<2> 交通気象(道路気象/RD、鉄道気象/R、航空気象/SKY)のやり抜き

交通気象は、重要な社会インフラとして気象に関するニーズが世界的に高く、グローバル市場を先に見据え、従来の発想を超えた価値創造型サービスにより市場を創造していきます。道路気象では、サービスの高度化を通じて、日本の高速道路9,700kmすべてにサービス提供エリアを拡大していきます。鉄道気象では、強風・強雨などの気象リスクに対する運行規制を支援することにより、日本の基幹路線20,000kmへのサービス提供を目指します。航空気象は、航海気象に続き、官営を超えた気象サービスを好調なアジアをはじめ本格的にグローバル展開します。

2) BtoS市場 - 分衆市場の立ち上げ

モバイル、インターネット、BS、CATVを通して、気象コンテンツをサポーターとともに、リアルタイムに発信するトランスメディア戦略を本格的に展開するとともに、減災、通勤、ドライバー、スポーツ、そして環境といった、ある目的をもったサポーターを大衆ではなく、あえて「分衆」と位置づけ、この新しい分衆市場を立ち上げていくことによってサポーターを拡大します。

3) 革新的なサービスおよびサービスを実現する技術、インフラへの取り組み

中期的に、BtoB市場、BtoS市場の重点事業を加速していくために、従来にはない革新的なサービスおよびサービスを実現するための技術、インフラの構築に取り組みます。

海事気象では、海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況把握、予測するグローバルアイスセンター、北極海の海氷および温室効果ガスを感じ測する超小型衛星打ち上げをサポーターや大学等とともに取り組みます。

交通気象では、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するために、超小型レーダーネットワーク「CASA」構築を、交通機関の企業サポーター、オクラホマ大学とともに取り組みます。また、独自数値予測システム「OWN」の高度化、千葉大学との連携によるリモートセンシング技術に取り組みます。

BtoS市場では、減災、通勤、ドライバー、スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社ではこれまでも従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していく計画です。そのために企業、個人サポーターが参加する感測ネットワークの構築に取り組みます。

4) 直販を中心としたグローバル販売体制の強化とエリア展開

当社独自のグローバルビジネスモデルの次元をさらに高めるために、重点事業の戦略的な展開に合わせた、直販を中心としたグローバル販売体制の強化を行います。エリア展開は、重点事業である海事気象をやり抜くために、第23期（2009年5月期）、第24期（2010年5月期）は、欧州を重点エリアに位置づけ、第25期（2011年5月期）は、アメリカ（北米、南米）に集中します。

5) 会社全体の中期目標

< 売上目標 > BtoB市場 - 重点市場（海事気象、交通気象）は10%以上成長

BtoS市場 - 20%以上成長（モバイル・インターネット中心）

< 営業利益率 > 20%

< 配当 > 業績に応じた配当

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、民間の気象情報会社として「67億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様のご利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益の向上を目的に、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。これらの取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。

したがって、これらの取組みは、上記1.記載の基本方針に資するものであり、株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年8月10日開催の第22期定時株主総会において、株主の皆様のご承認の下、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。具体的には、買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただき、本プランに係る手続の開始後、

当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成の為の期間が終了するまでの間、又は、取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果、又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

なお、当社は、本プランを、平成20年7月11日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」において公表しておりますので、本プランの詳細については、以下のウェブサイトに掲載している平成20年7月11日公表の当社プレスリリースをご参照下さい。

<http://weathernews.com/jp/c/ir/>

4. 上記3.記載の取組みについての取締役会の判断

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記1.記載の基本方針に沿うものであると考えております。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、外部専門家の意見の取得ができるものであること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 日本における気象業務法、放送業法等、公的規制の変更

当社グループの事業には、気象情報コンテンツの提供、BSデジタル・データ放送等、気象業務法、放送法等の公的規制を受ける事業が含まれます。今後、予測できない大幅の規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替相場・金利等、金融市場の変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、当社連結子会社の存在する海外各地域における外貨建て財務諸表を連結財務諸表作成のために円換算しております。従って為替レートの変動により円換算後の経営成績の表示に影響が発生する可能性があります。また、金利等の変動は当社の資金調達コストの変動を通じて当社グループの損益に影響を及ぼします。

(3) 海外展開にかかわる、公的規制、テロ、戦争、予期し得ない政治・経済上の変動

当社グループは海外14の連結子会社（北米1社、欧州5社、アジア・豪州8社）を有しますが、これらの連結子会社が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) コンピューターウィルスや情報の漏洩等、情報にかかわるリスク

当社グループはコンピューターウィルスやハッカーの侵入、攻撃に対し、最善の防衛手段を講じるとともに、お客様情報等の個人情報漏洩に関しては、セキュリティ・ポリシーの設定や、アクセス権限の管理により対応する一方で、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っていますが、常識を超えた予期せぬウィルスによる攻撃等が行われた場合、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、「67億人サポーターとともに」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、官営サービスに依存することなく、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。また、その実現にあたっては、サポーター自身が主体的に気象の感測/観測、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していきます。

中期ビジョン（2008年6月 - 2011年5月）では、「官のサービスを含めて世界のサポーターから最初に選ばれる会社を目指して」をテーマに、革新的な気象サービスを実現する技術・インフラの構築に注力します。研究・開発活動においては、単なる技術的側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れた市場創造・運営体系に取り組みます。

（1）海事気象における革新的サービスを実現する技術・インフラ

海氷の減少著しい北極海を航海する際の航路支援サービスPolar Routeingの実現に向けて、北極海を中心にした世界の氷の状況を把握、予測するグローバルアイスセンター、北極海の海氷および温室効果ガスをサポーター（企業・個人）とともに感測する、世界で初めての超小型衛星打ち上げ（2010年）を東京大学、千葉大学等とともに取り組んでいます。

（2）交通気象における革新的サービスを実現する技術・インフラ

近年発生している竜巻、突風などの気象リスクに曝されている道路、鉄道向けに、短時間、局地的な強雨、強風による気象リスクに対応するための小型レーダーネットワーク“CASA”構築をオクラホマ大学とともに取り組んでいます。また、海事気象、交通気象のサービスインフラとなる独自数値予測モデル“OWN”（Original Weather Numerator）の高度化や従来把握することが難しかった凍結、霧などのデータ解析のため千葉大学との連携によるリモートセンシング技術の応用研究にも取り組みます。

（3）BtoS市場（個人・分衆向け）における革新的サービスを実現する技術・インフラ

通勤、防災・減災、趣味・スポーツ、環境といった分衆市場を立ち上げるために、当社では従来とは全く違う新しい気象サービスのあり方として、サポーター自らが感測することで、気象サービスを単に受動的に受ける対象から、自らが主体的にコンテンツ創りに参加する分衆へと変化していくという気象サービスのパラダイムシフトを果敢に展開していく計画です。そのための感測ネットワークの構築に取り組みます。具体的には、毎年バージョンアップしている花粉感測機「ポールンロボ」、自助・共助で減災をもくてきた自宅等に設置できる感測機、地震をはじめとした日本の揺れをはかる「Yure Station」などです。

（4）価値創造型サービスの開発

主に重点事業において従来にない価値創造型のサービスを開発し続けることが、気象サービスの民営化とグローバルな市場創造を実現するために重要です。当社では、研究・開発を担当するR-Corner（千葉市幕張、オクラホマ）を設置し、事業部門、サービスインフラ部門と連携しながら、中期ビジョンの革新的サービスおよびサービスを実現する技術・インフラの研究・開発に当たっています。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、291,225千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度売上高の概況

グループ全体としての当連結会計年度の売上高は、BtoB市場の売上が6,115百万円と前期比3.3%の増加となりました。BtoS市場においては5,316百万円と前期比8.9%の減少となり、全体では11,431百万円と前期に比べ2.8%の減少となりました。

当連結会計年度利益の概況

重点事業を中心にツールゲート型売上（継続的なコンテンツサービス）が成長しましたが、放送局向けシステムインテグレーションをはじめとする注文受注型サービスの選別や海外売上における為替換算の影響により、売上全体で11,431百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、利益面については、革新的なサービスを実現するための投資を積極的に行いながらも、収益性の高いツールゲート型売上が増加したことなどにより、営業利益2,126百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益2,039百万円（前年同期比21.1%増）、当期純利益1,181百万円（前年同期比34.9%増）と増益となりました。

所在地別セグメント業績の概要

所在地別セグメント業績の概要は、「第2事業の状況、1業績等の概要」をご参照下さい。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2事業の状況、1業績等の概要」をご参照下さい。

所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性および資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性の変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債および証券市場を通じた増資等により調達することとしております。

流動比率等について

平成21年5月末の有利子負債2,761百万円は長期借入金および社債であり、現金及び現金同等物の残高は、3,457百万円となっております。また、流動比率は、249.6%となっております。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、276,771千円（前年同期比17.6%増）となりました。

当連結会計年度設備投資の主な内容といたしましては、コンピュータおよびその周辺機器等設備投資89,223千円、革新的なサービスのための感測機器等投資47,045千円などであります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年5月31日現在の当社および連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グローバルセンター (千葉県美浜区)	運営・開発設備等	829,146	384,698	384,677 (1)	9,278	13,921	1,621,722	352

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は97百万円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オクラホマ)	運営設備等		49,009	()			49,009	78

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
革新的なサービスのための感測機器、 インフラ設備のためのコンピューターお よびネットワークインフラ等	1,000,000		自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成14年8月25日の定時株主総会特別決議

(平成15年5月30日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	57個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,700株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	643円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 643円 資本組入額 322円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成15年8月24日の定時株主総会特別決議
(平成16年5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	1,327円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月31日～ 平成25年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,327円 資本組入額 664円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成16年8月21日の定時株主総会特別決議
(平成17年5月31日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	189個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,900株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	857円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月31日～ 平成22年5月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 857円 資本組入額 429円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

平成17年8月21日の定時株主総会特別決議
(平成18年4月29日の取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	2,260個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	226,000株	同左
新株予約権行使時の払込金額(注)	782円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月29日～ 平成27年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 782円 資本組入額 391円	同左
新株予約権行使の条件	新株予約権の全部または一部につき行使することができるものとします。その他の条件については、当社取締役会が新株予約権発行の目的に鑑みて合理的と判断する条件を付す契約を新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結するものとしません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	無し	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	無し	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記払込価額は分割または併合の比率に応じた次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く)が行われる場合、上記払込価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める払込価額の調整を行うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月12日 (注)		11,844,000		1,706,500	1,028,164	

(注) 資本準備金の減少

平成19年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	25	26	54	3	5,035	5,170	
所有株式数(単元)		34,946	1,178	18,536	5,619	10	58,132	118,421	1,900
所有株式数の割合(%)		29.51	0.99	15.65	4.74	0.01	49.09	100.00	
議決権の割合(%)		31.45	1.06	16.68	5.06	0.01	45.74	100.00	

(注) 自己株式730,200株は、「個人その他」に7,302単元含まれております

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	議決権の割合(%)
石橋博良	千葉県千葉市緑区	2,447,100	20.66	22.02
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35	15.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	919,700	7.77	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	777,800	6.57	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	366,400	3.09	3.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	3.04	3.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.24
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	291,100	2.46	2.62
石橋忍子	千葉県千葉市緑区	230,000	1.94	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	180,000	1.52	1.62
計		7,632,100	64.44	68.68

(注) 1 当社は自己株式を730,200株所有し、その発行済株式総数に対する割合は6.17%であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

3 次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	提出日(報告義務発生日)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	平成21年3月16日 (同3月9日)	924,900	7.81
ビクテ投信投資顧問株式会社	平成21年6月2日 (同5月29日)	724,400	6.12
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	平成20年12月15日 (同12月8日)	303,700	2.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 730,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,111,900	111,119	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		111,119	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル	730,200		730,200	6.17
計		730,200		730,200	6.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年 8月25日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年 8月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年 8月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員 103名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成15年 5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員 477名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で387,300株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成21年 5月31日現在の被付与者は9名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で5,700株となっております。

(平成15年8月24日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年8月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年8月24日
付与対象者の区分及び人数 (注)1(注)2	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員 377名	161,800株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員 1名	15,000株
合計	378名	176,800株

(注) 2 なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成21年5月31日現在の付与対象者およびその新株予約権の目的たる株式の数は、次のとおりであります。

取締役会決議日	付与対象者	その新株予約権の目的たる株式の数
平成16年5月31日	当社および当社子会社の取締役、従業員 3名	40,000株
平成16年7月23日	当社子会社の従業員	
合計	3名	40,000株

(平成16年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月21日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 9名 当社従業員 265名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成17年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役、従業員274名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で27,400株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成21年5月31日現在の被付与者は189名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で18,900株となっております。

(平成17年8月21日の定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月21日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、平成18年4月29日開催の取締役会決議に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員56名であり、その新株予約権の目的たる株式の数は、合計で400,000株であります。なお、新株予約権付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失などにより、平成21年5月31日現在の被付与者は36名となり、新株予約権の目的たる株式の数は、合計で226,000株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	12,300	9,688,100	21,700	16,969,400
保有自己株式数	730,200		708,500	

3 【配当政策】

当社では、「67億人のサポーターとともに」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを15万人にまで拡大したいと考えております。

利益配分につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えのもと、長期的な視点から、気象を通じて従来と違った価値を生み出していくサービスおよび技術、インフラ構築への積極的な配分、企業体質強化のための内部留保、株主サポーターへの還元を、その時々々の経営成績を総合的に勘案して決定する方針をとっています。

当期が位置する第3成長期は、グローバルな気象コンテンツ市場が成長市場であり、当社のトールゲート型ビジネスモデル（継続的コンテンツサービス）は、売上成長とともに利益が増加するモデルであることから、売上成長を主要な経営指標であると認識し、配当を売上成長に連動したかたちで考えております。

当期（平成21年5月期）の剰余金の配当については、1株につき年間15円の配当とし、本年1月に1株につき7円50銭の中間配当を行い、期末配当については、1株につき7円50銭と致しました。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成20年12月26日 取締役会決議	83,262	7円50銭
平成21年8月16日 定時株主総会決議	83,353	7円50銭

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	1,214	872	711	1,485	1,799
最低(円)	665	691	532	465	933

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,509	1,474	1,295	1,265	1,368	1,330
最低(円)	1,122	1,153	1,011	1,011	1,141	1,221

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	会長 (経営全般、 アメリカ事業統括 主責者、 SHIRASE大規模プロ ジェクト担当)	石橋 博良	昭和22年1月5日	昭和44年3月 昭和44年4月 昭和48年1月 昭和49年11月 昭和51年8月 昭和61年6月 昭和61年6月 平成11年8月 平成18年9月	市立北九州大学外国語学部卒 安宅産業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 同社専務取締役 同社代表取締役 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	2,447,100
代表取締役 社長	社長 (経営全般、 販売統括主責任者、 CASA大規模プロ ジェクト担当)	草開 千仁	昭和40年3月18日	昭和62年3月 昭和62年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成9年8月 平成11年8月 平成18年9月	青山学院大学工学部物理学科卒 当社入社 当社営業本部CSS事業部長 当社営業総本部航空事業部長 当社防災・航空事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	48,100
代表取締役 副社長	副社長 (経営全般、 運営統括主責任者、 WNI衛星プロジェク ト担当)	宮部 二郎	昭和26年8月31日	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和51年6月 昭和61年6月 平成8年6月 平成8年8月 平成11年8月 平成16年4月 平成20年2月	東海大学海洋学部海洋工学科卒 日魯漁業株式会社入社 株式会社オーシャンルーツ日本社入社 当社入社 当社RCオペレーション事業本部長 当社取締役 当社常務取締役 同上(運営・開発主責任者) 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	44,100
取締役 副社長	副社長 (ブランディング統 括主責任者)	湯川 智夫	昭和18年1月2日	昭和40年3月 昭和40年4月 昭和60年7月 平成6年2月 平成13年11月 平成14年12月 平成15年5月 平成15年8月 平成19年6月	慶應義塾大学法学部法律学科卒 日産自動車株式会社入社 北米部 米国日産自動車株式会社 マーケティング ・PR担当副社長 ダウ・コーニング・アジア株式会社入社 ディレクター 日本コカ・コーラ株式会社 取締役上級副 社長 当社入社 経営顧問 当社ヨーロッパ経営統括責任者 当社取締役副社長(ヨーロッパ経営統括責 任者) 同上(ブランディング統括主責任者)(現)	(注)3	6,100
取締役		松尾 修吾	昭和13年2月18日	昭和36年3月 昭和53年8月 昭和58年8月 昭和62年2月 平成4年1月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年8月 平成13年4月 平成20年8月	慶應義塾大学商学部卒 株式会社エピック・ソニー代表取締役専務 株式会社シーピーエス・ソニー代表取締役 社長 株式会社ソニー・クリエイティブプロダク ツ代表取締役社長 株式会社ソニー・ミュージックエンタテ インメント代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社エスエムイーグループ・マネー ジメント代表取締役 株式会社ソニー・ミュージックエンタテ インメント相談役 当社取締役(現) 独立行政法人国立科学博物館監事 独立行政法人国際交流基金理事(現)	(注)3	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		磯野 可一	昭和7年7月16日	昭和33年3月 昭和38年3月 昭和60年8月 平成5年4月 平成10年4月 平成10年8月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年8月	千葉大学医学部卒 千葉大学大学院医学研究科博士課程修了 千葉大学医学部教授 千葉大学医学部附属病院長 千葉大学名誉教授 千葉大学長 国立大学法人千葉大学長 国立大学法人千葉大学長退任 当社取締役(現)	(注)3	4,000
常務取締役	常務取締役 (経理・財務主責任者)	戸村 孝	昭和29年10月14日	昭和53年3月 昭和53年4月 平成3年7月 平成7年7月 平成11年3月 平成11年3月 平成12年8月 平成13年8月 平成17年8月	一橋大学経済学部卒 日本鋼管株式会社入社 同社経理部主計室課長 同社経理部管理室課長 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 同上(経理・財務主責任者)(現)	(注)3	10,300
取締役	取締役 (アジア事業統括主責任者)	志賀 康史	昭和38年7月14日	昭和61年3月 昭和61年4月 平成4年3月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成20年8月	高千穂商科大学商学部卒 東京リコー株式会社入社 当社入社 営業本部 当社福岡支社支社長 当社販売グループリーダー 当社取締役(日本市場統括主責任者) 同上(アジア事業統括主責任者)(現)	(注)3	10,700
取締役	取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)	コン・ キャリア	昭和35年12月6日	昭和52年6月 昭和54年12月 昭和57年6月 平成4年2月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年8月 平成17年1月 平成19年8月	St. Philips Grammar School卒 British Telecommunications plc入社 Matthew Boulton Technical College卒 BT Payphones社入社 BT Payphones社 Head of Sales BT Multimedia Kiosk社 Head of Sales Nottingham大学経営学修士(M.B.A.)取得 WEATHERNEWS U.K. LTD.入社 同社 Managing Director(現) 当社取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)(現)	(注)3	-
取締役	取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)	アントニオ・ ブリッツォ	昭和44年4月15日	平成4年7月 平成4年8月 平成9年1月 平成10年8月 平成13年6月 平成16年2月 平成17年1月 平成19年8月	BRIGHTON大学European Business学科卒 Bureau van Dijk入社 同社Business Development Manager TNT Global Express入社 同社Marketing Manager Caterpillar入社 同社Operations Manager POLITECNICO DI MILANO大学 Master in e-business Management修了 WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.入社 同社Managing Director(現) 当社取締役 (ヨーロッパ事業統括主責任者)(現)	(注)3	-
取締役	取締役 (ウイズステーション 運営統括主責任者)	森田 清輝	昭和31年4月6日	昭和54年3月 昭和59年7月 昭和61年6月 平成6年12月 平成10年6月 平成10年8月 平成16年8月 平成18年12月 平成20年8月 平成21年8月	東海大学海洋学部海洋科学科卒 株式会社オーシャンルート日本社入社 当社入社 当社予防本部予報部部長 当社RCオペレーション事業本部副本部長 当社取締役 当社取締役退任 株式会社ウイズステーション取締役(現) 当社取締役(運営統括主責任者) 当社取締役(ウイズステーション運営統括 主責任者)(現)	(注)3	46,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	取締役 (ウイズステーション 運営統括主責任者)	石橋 知博	昭和50年3月28日	平成10年3月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年8月 平成21年8月	中央大学理工学部情報工学科卒 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 当社入社 営業本部 当社モバイルサービスグループリーダー 株式会社ウイズステーション取締役 株式会社ウイズステーション代表取締役 (現) 当社取締役 (BtoS事業統括主責任者) 当社取締役 (ウイズステーション事業統括 主責任者) (現)	(注)3	47,000
常勤監査役		松本 良彦	昭和22年11月25日	昭和46年3月 昭和46年4月 昭和52年10月 平成7年1月 平成10年7月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年8月	市立北九州大学商学部経営学科卒 安宅産業株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠アルゼンチン会社社長 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社入社 同社ジェネラルマネージャー 当社入社 当社監査室室長 当社常勤監査役 (現)	(注)4	
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日	昭和44年3月 昭和44年3月 昭和52年12月 昭和58年4月 平成8年6月 平成9年8月 平成18年12月	中央大学商学部会計学科卒 アーサーアンダーセン&カンパニー会計事 務所入所 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入 社 大徳宏教公認会計士・税理士事務所開業 カシオ計算機株式会社監査役(現) 当社監査役(現) 麻布税理士法人代表社員就任(現)	(注)4	
監査役		伊藤 潔	昭和10年8月25日	昭和34年3月 昭和34年4月 昭和60年6月 昭和62年12月 平成2年9月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月	東北大学工学部精密工学科卒 株式会社第二精工舎(現セイコーインスツ ル株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役 当社監査役(現) セイコーインスツルメンツ株式会社(現セ イコーインスツル株式会社)顧問(現)	(注)5	
計							2,669,700

(注) 1 取締役松尾修吾および取締役磯野可一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件をみたしております。

2 監査役大徳宏教および監査役伊藤潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にも与えられ、いかなる事もオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用方針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自立分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

また、経営組織体制は、SHOP制（サービス企画・運営・開拓部門）を軸として、GSI制（共同利用インフラ運営・開発部門）、SMS制（直営販売部門）の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスを働かせております。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART（Service Menu Affirmative Review and Tollgating）月間や、AAC（Aggressively Adaptable Company）会議、GOSHIGOSI（GO!Shop Intensively & Globally, Overcoming the Serious Indifference）会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。

社外からの目によるコーポレート・ガバナンスの仕組みとしては、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、迅速かつ積極的に対応するとともに社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考え方に基づき、経営に対する経験・知見豊富な社外取締役・社外監査役に積極的に経営に参加してもらうことがコーポレート・ガバナンスに肝要であると考え、そのような体制の充実を図っております（取締役12名、監査役3名のうち、社外取締役2名、社外監査役2名（提出日現在））。

また、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であると考え、全取締役の任期を1年としております。

さらに、経営陣の最適な人選がコーポレート・ガバナンスを確立する上で重要であるとの認識から、取締役候補者の選任に関し、社外取締役・社外監査役を中心に指名委員会を適宜設置し、活用しております。

当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。また、定款により、その選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとしております。

なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外役員との間で、法令の定める限度まで社外役員の責任

を限定する契約を締結しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会および監査役会

重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

b. 指名委員会

指名委員会は、当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、専務、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、会長、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

c. 報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役の報酬額を決定する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長及び外部有識者からなり、報酬の額については、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れ答申しております。

d. 賞罰委員会

賞罰委員会は、当社役員および社員について、当社企業文化とブランドの点から、これを強化発展と貢献させた者に対する表彰と、これに対する不適切行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の措置を決定する大波ミーティングの常設委員会です。

メンバーは、大波ミーティング及び大波ミーティング議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合の他、毎月定例会を開催し、候補者の選定をいたします。

e. ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これにもとづく実効計画の策定、実施をおこなっております。

f. コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体の

リスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

g. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの経営職（当社の経営を現在または将来になう職種）が参加する各部署、部署間、本社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるGCF (Global Content Fair) を開催する期間

< 目的 >

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議やGCFを通じて、検討・確認いたします。最終的にGCF後のCLIMAX (CLImbing to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了いたしますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

AAC (Aggressively Adaptable Company) 会議

月1度、経営職のリーダーが参加して実施する会議。

< 目的 >

AAC会議は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策の確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を経営職のリーダーが共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

大波ミーティング

週1度、社内取締役が参加して実施する会議。

< 目的 >

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わる審議・意思決定を行っています。

GOSHIGOSI会(GO!SShop Intensively & Globally, Overcoming the Serious Indifference)

週1度、営業のリーダー、各専門店およびグローバルサービスインフラのリーダー、担当者が参加して実施する会議。

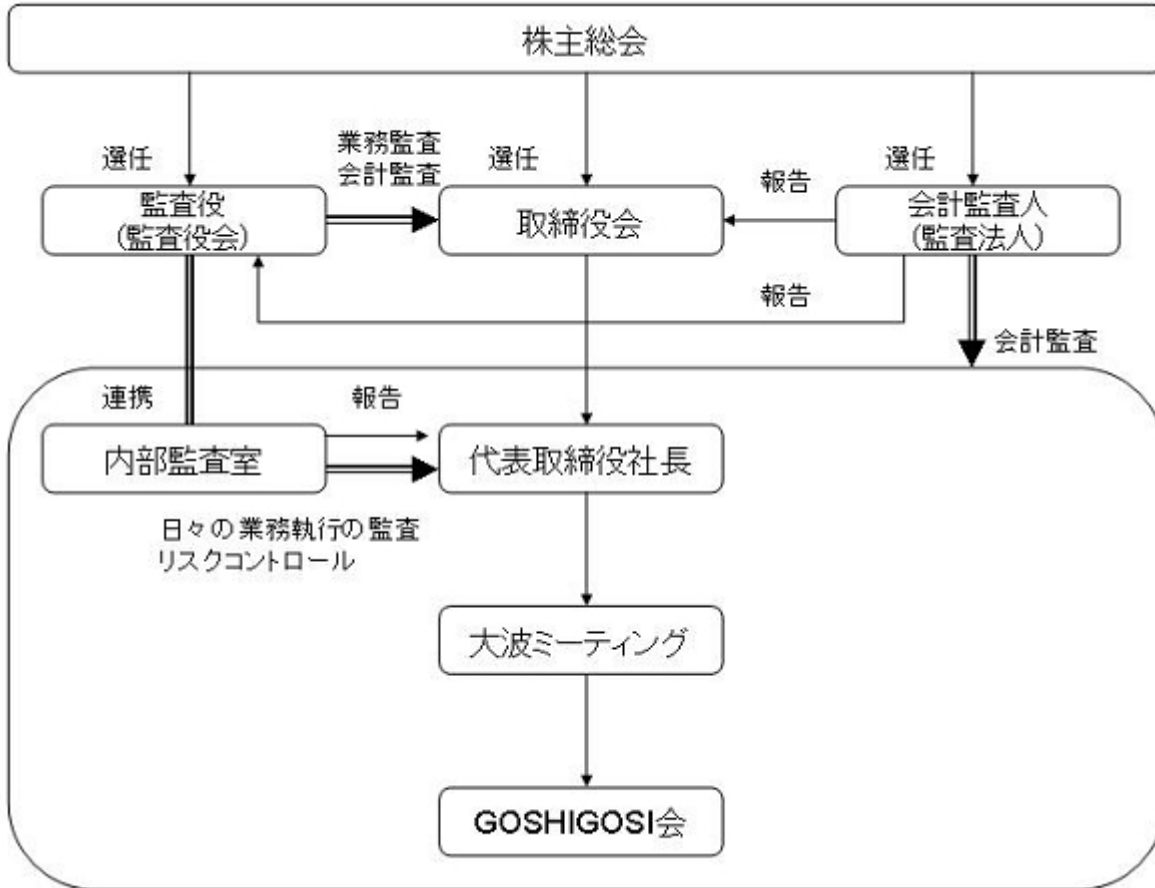
< 目的 >

当社グループがフォーカスする市場（専門分野＝店）に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

その他

上記の他、社員すべてが会社の方針や方向性を理解および説明する能力を有し、全社員の参加による経営を実現することを目的としたSF (Staff Forum) 会を定期的で開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



社内における投資提案等の重要事項は、GOSHIGOSI会において審議し、多面的に問題点を検討し、その後、社内規定に従い、大波ミーティング、取締役会等において決裁しております。

また、日々の業務執行に関する重要な契約等に関しては、内部監査室が契約内容に目を通し、そのリスクを確認し、過大なリスクを招来する可能性がある場合には、社長や担当役員等へ報告するとともに是正を求めることを行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長室内に内部監査室を設置し、担当者が重要契約の締結に際しては、契約書面の監査を通して適正な業務執行の監査に努めております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で、取締役会等に出席するほか、重要な契約の書面監査等を通じて取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役は会計監査人および内部監査室と随時情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。

弊社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
網本 重之	新日本有限責任監査法人	
須藤 修司	新日本有限責任監査法人	
宮沢 琢	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

- ・公認会計士 6名
- ・会計士補等 5名

4) その他

取締役および監査役に支払った報酬、および監査報酬等は下記のとおりです。

役員報酬

役員	人数	報酬等の額
	名	千円
取締役	12	236,003
内、社外取締役	2	12,000
監査役	3	13,750
内、社外監査役	2	6,750
合計	15	249,753

(注) 上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4提出会社の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当社の役員報酬の額は、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れた透明性の高い報酬制度となっております。

なお、第24期(平成22年5月期)における役員報酬は固定報酬とは別に、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じた下記の業績連動報酬を支給することとしております。

また、社外取締役および監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬のみの支給としております。

(業績連動報酬の計算方法)

平成22年5月期の業績連動報酬の計算については以下のとおりです。

計算方法

業績連動報酬 = 各役職の業績連動基準金額(1) × 業績連動テーブルの比率(2)

各役職の業績連動基準金額

役職	業績連動基準金額(1)
代表取締役	34,020千円
副社長	29,160千円
常務取締役・取締役(ヨーロッパ事業統括除く)	24,300千円
取締役(ヨーロッパ事業統括)	12,150千円

前事業年度連結売上高に対する当該事業年度連結売上高の増減率に連動した下記の業績連動テーブルの比率を用います。

また、翌期の固定報酬に関してましても、業績連動報酬を受ける役員を対象に上記の増減率に基づき固定報酬の基準額に下記のテーブルの 3 の比率を掛けた金額となります。

業績連動テーブル

対前年度増減率		基準金額に対する比率 (2)	翌期固定報酬に対する比率 (3)
売上増2.5%未満	かつ営業利益10%以下	支給しない	75%
	かつ営業利益10%超		
売上増2.5%～7.5%未満			25%
売上増7.5%～12.5%未満			
売上増12.5%以上		50%	

また、この業績連動による報酬額の上限は379,080千円であり、固定報酬額との合計額は株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額500百万円(平成21年8月定時株主総会決議)を超えるものではありません。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役、社外監査役との間には、一切の人的、資本的又は取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社は、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言をいただくなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

取締役会の決議による自己株式の取得

当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。

株主総会における特別決議要件の緩和

当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元をおこなうことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		32,000	
連結子会社				
計	24,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

海外の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所と監査契約を締結しています。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
海外連結子会社	43,292		22,753	

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数および人員数等につき当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と十分な協議を重ねた上で、監査報酬を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）および第22期事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）および第23期事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,208	3,457,099
受取手形及び売掛金	1,964,234	1,916,847
たな卸資産	166,321	-
仕掛品	-	9,764
原材料及び貯蔵品	-	38,682
繰延税金資産	111,661	80,403
その他	174,952	235,988
貸倒引当金	56,002	60,670
流動資産合計	5,815,376	5,678,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,390,968	2 1,416,760
減価償却累計額	521,551	587,115
建物及び構築物（純額）	869,416	829,644
工具、器具及び備品	2 3,952,991	2 3,925,891
減価償却累計額	3,248,488	3,291,712
工具、器具及び備品（純額）	704,502	634,179
土地	2 384,677	2 384,677
リース資産	-	19,012
減価償却累計額	-	6,488
リース資産（純額）	-	12,524
建設仮勘定	19,204	20,267
その他	17,399	31,630
減価償却累計額	10,970	13,733
その他（純額）	6,428	17,896
有形固定資産合計	1,984,229	1,899,190
無形固定資産		
ソフトウェア	388,858	297,145
その他	33,965	30,742
無形固定資産合計	422,824	327,887
投資その他の資産		
繰延税金資産	161,956	122,600
その他	1 290,225	1 286,325
貸倒引当金	940	608
投資その他の資産合計	451,241	408,317
固定資産合計	2,858,295	2,635,395
資産合計	8,673,672	8,313,509

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,866	116,970
1年内返済予定の長期借入金	2 1,035,180	2 798,150
1年内償還予定の社債	40,000	140,000
リース債務	-	20,487
未払金	580,576	410,396
未払法人税等	670,369	440,301
関係会社整理損失引当金	18,044	-
その他	605,846	348,433
流動負債合計	3,106,882	2,274,738
固定負債		
社債	600,000	910,000
長期借入金	2 1,711,950	2 913,800
リース債務	-	19,396
退職給付引当金	3,344	2,832
その他	24,082	5,308
固定負債合計	2,339,377	1,851,337
負債合計	5,446,260	4,126,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	978,833	979,444
利益剰余金	1,111,484	2,043,088
自己株式	547,699	538,621
株主資本合計	3,249,118	4,190,411
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	21,706	2,978
評価・換算差額等合計	21,706	2,978
純資産合計	3,227,411	4,187,433
負債純資産合計	8,673,672	8,313,509

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	11,756,873	11,431,905
売上原価	2 7,213,989	2 5,923,562
売上総利益	4,542,883	5,508,342
販売費及び一般管理費	1. 2 2,704,634	1. 2 3,381,835
営業利益	1,838,248	2,126,507
営業外収益		
受取利息	29,333	10,066
その他	8,910	5,087
営業外収益合計	38,244	15,153
営業外費用		
支払利息	56,544	51,108
社債発行費	-	9,539
為替差損	118,785	39,842
その他	17,001	2,148
営業外費用合計	192,331	102,639
経常利益	1,684,161	2,039,022
特別利益		
固定資産売却益	3 1,735	-
新株引受権戻入益	6,992	-
事業改革費用戻入益	4 58,243	-
貸倒引当金戻入額	9,839	-
特別利益合計	76,811	-
特別損失		
固定資産除却損	20,968	2,191
関係会社整理損失引当金繰入額	37,000	-
特別損失合計	57,968	2,191
税金等調整前当期純利益	1,703,003	2,036,830
法人税、住民税及び事業税	810,607	785,127
法人税等調整額	16,741	70,313
法人税等合計	827,348	855,441
当期純利益	875,654	1,181,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
前期末残高	1,029,491	978,833
当期変動額		
自己株式の処分	50,657	610
当期変動額合計	50,657	610
当期末残高	978,833	979,444
利益剰余金		
前期末残高	317,220	1,111,484
当期変動額		
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	875,654	1,181,389
当期変動額合計	794,263	931,604
当期末残高	1,111,484	2,043,088
自己株式		
前期末残高	731,682	547,699
当期変動額		
自己株式の処分	183,983	9,077
当期変動額合計	183,983	9,077
当期末残高	547,699	538,621
株主資本合計		
前期末残高	2,321,529	3,249,118
当期変動額		
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	875,654	1,181,389
自己株式の処分	133,325	9,688
当期変動額合計	927,588	941,292
当期末残高	3,249,118	4,190,411
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	100,887	21,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,594	18,728
当期変動額合計	122,594	18,728
当期末残高	21,706	2,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,887	21,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,594	18,728
当期変動額合計	122,594	18,728
当期末残高	21,706	2,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	6,992	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,992	-
当期変動額合計	6,992	-
当期末残高	-	-
新株予約権合計		
前期末残高	6,992	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,992	-
当期変動額合計	6,992	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,429,409	3,227,411
当期変動額		
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	875,654	1,181,389
自己株式の処分	133,325	9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,586	18,728
当期変動額合計	798,002	960,021
当期末残高	3,227,411	4,187,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,703,003	2,036,830
減価償却費	567,812	469,631
受取利息及び受取配当金	29,573	10,878
支払利息	56,544	51,108
社債発行費	-	9,539
固定資産除却損	20,968	2,191
新株引受権戻入益	6,992	-
事業改革費用戻入益	58,243	-
関係会社整理損失引当金繰入額	37,000	-
売上債権の増減額（は増加）	126,581	47,718
たな卸資産の増減額（は増加）	74,025	117,875
仕入債務の増減額（は減少）	113,748	39,895
その他	435,973	481,922
小計	2,560,188	2,202,199
利息及び配当金の受取額	30,055	10,878
利息の支払額	56,350	51,249
トランスメディア事業改善費の支払額	8,400	-
事業改革費用の支払額	39,125	-
法人税等の支払額	299,969	959,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,397	1,202,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,749	253,214
無形固定資産の取得による支出	71,867	10,278
敷金及び保証金の差入による支出	12,568	1,875
敷金及び保証金の回収による収入	21,147	6,152
長期未収入金の回収による収入	70,030	-
その他	8,993	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,011	257,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,068,080	1,035,180
社債の発行による収入	-	490,460
社債の償還による支出	40,000	90,000
配当金の支払額	81,994	248,323
自己株式の売却による収入	133,325	9,688
その他	-	6,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,748	880,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,038	61,673
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,490,598	2,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,170	3,454,208
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,439	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,454,208	3,457,099

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、営業の開始に伴い、当連結会計年度より、新たにWeathernews Nepal Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。 また、会社設立により、当連結会計年度より、新たにWeathernews India Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。 なお、WEATHERNEWS DANMARK A/S については、清算終了しておりますが、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 Oceanroutes(S.E.A.)LIMITED WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD. WNI PHILIPPINES INCORPORATED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、偉哲紐咨信息咨询（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、Weathernews Nepal Pvt. Ltd.の決算日は7月15日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(イ)商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 一部の在外連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、所在地国の法律に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>ハ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>□ 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>□ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました長期未収入金の回収による収入は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の長期未収入金の回収による収入の金額は28,244千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,412千円、123,505千円、38,403千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>当社グループでは、BtoS（個人向けサービス）事業の市場開発の促進を図るため、平成20年6月1日付けで株式会社ウィズ ステーションの組織の見直しを行い、同事業の販売・マーケティング機能を強化する組織体制に変更いたしました。</p> <p>組織体制の変更に伴い、当社グループ内で従来コンテンツ制作を担当していた人員を、同社の販売・マーケティング機能を担う組織に配置変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の体制によった場合に比べて売上原価が641,207千円減少し、販売費及び一般管理費が641,207千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他(株式) 910千円
2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 848,515千円	建物及び構築物 789,261千円
工具、器具及び備品 177,273千円	工具、器具及び備品 126,971千円
土地 384,677千円	土地 384,677千円
計 1,410,466千円	計 1,300,910千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 225,680千円	1年内返済予定の長期借入金 191,150千円
長期借入金 505,950千円	長期借入金 314,800千円
計 731,630千円	計 505,950千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 861,537千円 貸倒引当金繰入額 46,941千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,220,478千円 貸倒引当金繰入額 20,921千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,409千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円
3 主として車輛であります。	
4 グローバルビジネスモデル推進を目的とする事業改革に伴い、閉鎖が決定した事務所に係る解約不能な賃貸借契約を転貸したことによる戻し入れであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合 計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式	991,800		249,300	742,500
合 計	991,800		249,300	742,500

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
第三者割当による自己株式の処分 220,000株
新株予約権の権利行使 29,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 8月12日 定時株主総会	普通株式	81,391千円	7円50銭	平成19年 5月31日	平成19年 8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	利益剰余金	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	11,844,000			11,844,000
合計	11,844,000			11,844,000
自己株式 普通株式	742,500		12,300	730,200
合計	742,500		12,300	730,200

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。
新株予約権の権利行使 12,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月10日 定時株主総会	普通株式	166,522千円	15円	平成20年 5月31日	平成20年 8月11日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	83,262千円	7円50銭	平成20年 11月30日	平成21年 1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月16日 定時株主総会	普通株式	83,353千円	利益剰余金	7円50銭	平成21年 5月31日	平成21年 8月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日)
現金及び預金勘定 3,454,208千円	現金及び預金勘定 3,457,099千円
現金及び現金同等物 3,454,208千円	現金及び現金同等物 3,457,099千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,970千円</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> <td style="text-align: right;">10,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,970千円</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> <td style="text-align: right;">10,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,267千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,027千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,967千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,651千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	35,970千円	25,598千円	10,371千円	合計	35,970千円	25,598千円	10,371千円	1年内	39,830千円	1年超	30,436千円	計	70,267千円	支払リース料	7,413千円	減価償却費相当額	7,027千円	支払利息相当額	286千円	1年内	34,683千円	1年超	24,967千円	計	59,651千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース資産の内容 有形固定資産 コンピューター及びその周辺機器 (工具、器具及び備品)</p> <p>ロ リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																												
工具、器具及び備品	35,970千円	25,598千円	10,371千円																												
合計	35,970千円	25,598千円	10,371千円																												
1年内	39,830千円																														
1年超	30,436千円																														
計	70,267千円																														
支払リース料	7,413千円																														
減価償却費相当額	7,027千円																														
支払利息相当額	286千円																														
1年内	34,683千円																														
1年超	24,967千円																														
計	59,651千円																														

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">376,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,348千円</td> </tr> </table>	1年内	187,356千円	1年超	376,652千円	計	564,008千円	1年内	20,011千円	1年超	8,337千円	計	28,348千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">253,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852千円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>イ リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,733千円</td> </tr> </table> <p>ロ リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,733千円</td> </tr> </table>	1年内	121,237千円	1年超	253,822千円	計	375,060千円	1年内	5,852千円	1年超	千円	計	5,852千円	流動資産	14,994千円	投資その他の資産	11,739千円	計	26,733千円	流動負債	14,994千円	固定負債	11,739千円	計	26,733千円
1年内	187,356千円																																				
1年超	376,652千円																																				
計	564,008千円																																				
1年内	20,011千円																																				
1年超	8,337千円																																				
計	28,348千円																																				
1年内	121,237千円																																				
1年超	253,822千円																																				
計	375,060千円																																				
1年内	5,852千円																																				
1年超	千円																																				
計	5,852千円																																				
流動資産	14,994千円																																				
投資その他の資産	11,739千円																																				
計	26,733千円																																				
流動負債	14,994千円																																				
固定負債	11,739千円																																				
計	26,733千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,000		

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,240

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金 ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、Fコーナー（経理・財務）で行っており、実行に当たっては取締役の承認事項となっております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成19年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成20年 5月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.56%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,344千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>在外連結子会社の退職給付費用 1,597千円 総合設立型厚生年金基金への拠出額 63,239千円</p> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を40,986千円計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年 5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	146,083,122千円	年金財政上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	退職給付債務	3,344千円	退職給付引当金	3,344千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度および確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成20年 3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年 5月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">0.53%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>在外連結子会社の退職給付費用 1,508千円 総合設立型厚生年金基金への拠出額 63,434千円</p> <p>なお、上記の他、確定拠出型の年金制度等への拠出額を43,429千円計上しております。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	退職給付債務	2,832千円	退職給付引当金	2,832千円
年金資産の額	146,083,122千円																				
年金財政上の給付債務の額	112,700,302千円																				
差引額	33,382,820千円																				
退職給付債務	3,344千円																				
退職給付引当金	3,344千円																				
年金資産の額	145,958,047千円																				
年金財政上の給付債務の額	140,968,069千円																				
差引額	4,989,978千円																				
退職給付債務	2,832千円																				
退職給付引当金	2,832千円																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年9月 ストック・オプション (注)2	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社従業員 265名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 185,000株	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株	普通株式 27,400株
付与日	平成12年9月13日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成17年5月31日
権利確定条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、権利確定日(平成19年5月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月(自平成12年9月13日至平成14年8月25日)	1～4年間(自平成15年5月30日至平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日至平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日至平成19年5月30日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 400,000株
付与日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～5年間(自平成18年4月29日至平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成12年9月ストック・オプションは、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権を付与する方法によるものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年9月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与			30,000	
失効			6,000	
権利確定			12,000	
未確定残			12,000	
権利確定後(株) 前連結会計年度末	496,284	48,100	71,300	22,200
権利確定			12,000	
権利行使		14,600		300
失効	496,284	24,600	11,100	2,200
未行使残		8,900	72,200	19,700

	平成18年4月 ストック・オプション	合計
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与	271,580	301,580
失効	23,400	29,400
権利確定	96,740	108,740
未確定残	151,440	163,440
権利確定後(株) 前連結会計年度末	8,820	646,704
権利確定	96,740	108,740
権利行使	14,400	29,300
失効	4,600	538,784
未行使残	86,560	187,360

単価情報

	平成12年9月 ストック・オプション	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,483	643	1,327	857
行使時平均株価(円)		1,243		1,356

	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	782
行使時平均株価(円)	1,356

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 12名 当社従業員 362名 当社子会社従業員103名	当社取締役 11名 当社監査役 3名 当社従業員 354名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社従業員 265名	当社取締役 10名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 387,300株	普通株式 161,800株	普通株式 27,400株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年5月30日	平成16年5月31日	平成17年5月31日	平成18年4月29日
権利確定条件	付与日(平成15年5月30日)以降、権利確定日(平成16年5月29日～平成19年5月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成17年5月30日～平成21年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年5月31日)以降、権利確定日(平成19年5月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月29日)以降、権利確定日(平成19年4月28日～平成23年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1～4年間(自平成15年5月30日 至 平成19年5月29日)	1～5年間(自平成16年5月31日 至 平成21年5月30日)	2年間(自平成17年5月31日 至 平成19年5月30日)	1～5年間(自平成18年4月29日 至 平成23年4月28日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後3年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。	権利確定日後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より30日以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		12,000 4,000 8,000		151,440 50,480 100,960
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	8,900 3,200 5,700	72,200 8,000 100 40,100 40,000	19,700 200 600 18,900	86,560 50,480 12,000 125,040

	合計
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	163,440 4,000 58,480 100,960
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	187,360 58,480 12,300 43,900 189,640

単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	643	1,327	857	782
行使時平均株価(円)		1,273	1,276	1,273

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">482,885千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">143,451千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">12,718千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">254,986千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,041千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">701,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,688千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,434千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 272,254千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">111,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,956千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	482,885千円	外国税額控除	143,451千円	未実現利益の消去	12,718千円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円	その他	254,986千円	繰延税金資産小計	976,041千円	評価性引当額	701,352千円	繰延税金資産合計	274,688千円	その他	2,434千円	繰延税金負債合計	2,434千円	流動資産 - 繰延税金資産	111,661千円	固定資産 - 繰延税金資産	161,956千円	流動負債 - その他	1,363千円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	4.4%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">295,186千円</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">140,644千円</td> </tr> <tr> <td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">82,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">199,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,052千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">513,893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,158千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 201,962千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,403千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	295,186千円	外国税額控除	140,644千円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円	その他	199,220千円	繰延税金資産小計	717,052千円	評価性引当額	513,893千円	繰延税金資産合計	203,158千円	その他	1,195千円	繰延税金負債合計	1,195千円	流動資産 - 繰延税金資産	80,403千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,600千円	流動負債 - その他	1,041千円
税務上の繰越欠損金	482,885千円																																																																
外国税額控除	143,451千円																																																																
未実現利益の消去	12,718千円																																																																
子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円																																																																
その他	254,986千円																																																																
繰延税金資産小計	976,041千円																																																																
評価性引当額	701,352千円																																																																
繰延税金資産合計	274,688千円																																																																
その他	2,434千円																																																																
繰延税金負債合計	2,434千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	111,661千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	161,956千円																																																																
流動負債 - その他	1,363千円																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割	1.0%																																																																
評価性引当額	4.4%																																																																
その他	2.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																
税務上の繰越欠損金	295,186千円																																																																
外国税額控除	140,644千円																																																																
子会社への投資に係る将来減算一時差異	82,000千円																																																																
その他	199,220千円																																																																
繰延税金資産小計	717,052千円																																																																
評価性引当額	513,893千円																																																																
繰延税金資産合計	203,158千円																																																																
その他	1,195千円																																																																
繰延税金負債合計	1,195千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	80,403千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	122,600千円																																																																
流動負債 - その他	1,041千円																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,024,679	438,627	1,507,005	786,561	11,756,873		11,756,873
(2) セグメント間の 内部売上高	2,168,927	1,059,815	516,803	35,435	3,780,981	(3,780,981)	
計	11,193,606	1,498,442	2,023,808	821,997	15,537,855	(3,780,981)	11,756,873
営業費用	9,224,565	1,438,343	2,242,764	894,372	13,800,046	(3,881,421)	9,918,624
営業利益又は損失()	1,969,040	60,099	218,956	72,374	1,737,808	100,440	1,838,248
資産	9,984,068	474,698	576,325	1,252,465	12,287,559	(3,613,886)	8,673,672

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国、デンマーク国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,975,316	334,949	1,379,501	742,136	11,431,905		11,431,905
(2) セグメント間の 内部売上高	1,892,043	832,161	451,205	11,181	3,186,592	(3,186,592)	
計	10,867,360	1,167,111	1,830,707	753,318	14,618,497	(3,186,592)	11,431,905
営業費用	8,836,709	1,113,417	1,851,891	757,940	12,559,958	(3,254,560)	9,305,397
営業利益又は損失()	2,030,650	53,694	21,183	4,622	2,058,539	67,968	2,126,507
資産	9,145,354	498,198	361,592	788,016	10,793,162	(2,479,652)	8,313,509

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、フランス国

アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、ネパール国、
インド国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	451,328	1,542,101	874,076	2,867,506
連結売上高(千円)				11,756,873
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	13.1	7.4	24.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	北米・南米	欧州	アジア・豪州	計
海外売上高(千円)	362,637	1,405,837	830,664	2,599,139
連結売上高(千円)				11,431,905
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	12.3	7.3	22.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米・南米.....アメリカ合衆国他
欧州.....イギリス国、ドイツ国、オランダ国、イタリア国、スペイン国、フランス国、
デンマーク国他
アジア・豪州.....大韓民国、マレーシア国、中華人民共和国、台湾、オーストラリア国、
シンガポール国、インド国他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	290円71銭	1株当たり純資産額	376円77銭
1株当たり当期純利益	79円91銭	1株当たり当期純利益	106円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	875,654	1,181,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,654	1,181,389
普通株式の期中平均株式数(株)	10,957,192	11,102,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,657	105,413
(うち新株予約権)	(5,657)	(105,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 842個) 84千株</p> <p>平成16年 8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 197個) 19千株</p> <p>平成17年 8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,380個) 238千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年 8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年 5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 9月30日	200,000	200,000	0.9	無担保	平成22年 9月30日
当社	第10回無担保社債	平成17年 11月25日	300,000	300,000	1.1	無担保	平成22年 11月25日
当社	第11回無担保社債	平成18年 11月30日	140,000	100,000 (40,000)	1.5	無担保	平成23年 11月30日
当社	第12回無担保社債	平成20年 9月30日		450,000 (100,000)	1.4	無担保	平成25年 9月30日
合計			640,000	1,050,000 (140,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	640,000	120,000	100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	1,035,180	798,150	1.6	
1年内返済予定のリース債務		20,487		
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	1,711,950	913,800	1.7	平成22年6月～ 平成26年9月
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)		19,396		平成22年6月～ 平成25年9月
合計	2,747,130	1,751,833		

(注) 1 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	530,000	266,800	107,000	10,000
リース債務	14,743	2,230	1,995	427

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	2,926,305	2,847,589	2,886,025	2,771,984
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	619,722	441,083	614,535	361,488
四半期純利益金額 (千円)	343,244	255,153	320,425	262,565
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.91	22.98	28.86	23.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,533	2,138,262
売掛金	1,655,840 ¹	1,777,130 ¹
商品及び製品	4,412	-
仕掛品	123,505	9,764
原材料及び貯蔵品	38,403	38,682
前渡金	-	8,967
前払費用	42,411	48,941
繰延税金資産	105,262	80,667
短期貸付金	6,757	15,210
未収入金	247,680 ¹	104,886 ¹
その他	18,831	23,054
貸倒引当金	3,035	123
流動資産合計	4,325,603	4,245,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,777 ²	1,414,568 ²
減価償却累計額	519,920	585,397
建物（純額）	868,857	829,170
車両運搬具	7,248	24,352
減価償却累計額	6,885	10,430
車両運搬具（純額）	362	13,921
工具、器具及び備品	2,986,695 ²	3,101,592 ²
減価償却累計額	2,407,253	2,550,450
工具、器具及び備品（純額）	579,441	551,141
土地	384,677 ²	384,677 ²
リース資産	-	13,098
減価償却累計額	-	3,819
リース資産（純額）	-	9,278
建設仮勘定	19,204	20,267
有形固定資産合計	1,852,542	1,808,456
無形固定資産		
ソフトウェア	452,299	297,130
電話加入権	25,547	25,547
電気通信施設利用権	7,468	4,991
無形固定資産合計	485,316	327,669
投資その他の資産		
投資有価証券	39,240	39,240
関係会社株式	2,097,979	1,742,902
出資金	1,000	-
関係会社出資金	48,841	48,841
関係会社長期貸付金	3,071	31,803
破産更生債権等	154	115
長期前払費用	2,653	-
繰延税金資産	145,387	127,088
敷金及び保証金	176,529	176,376
貸倒引当金	154	115
投資その他の資産合計	2,514,703	2,166,252
固定資産合計	4,852,561	4,302,379

資産合計

9,178,165

8,547,822

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 545,804	1 530,449
短期借入金	1 702,545	1 405,216
1年内返済予定の長期借入金	2 1,035,180	2 798,150
1年内償還予定の社債	40,000	140,000
リース債務	-	3,282
未払金	460,809	297,527
未払消費税等	75,438	54,598
未払費用	141,059	102,818
未払法人税等	599,854	422,438
前受金	113	622
預り金	55,099	23,951
関係会社整理損失引当金	43,236	2,364
その他	6,382	7,825
流動負債合計	3,705,522	2,789,245
固定負債		
社債	600,000	910,000
長期借入金	2 1,711,950	2 913,800
リース債務	-	6,459
その他	9,466	-
固定負債合計	2,321,416	1,830,259
負債合計	6,026,939	4,619,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	978,833	979,444
資本剰余金合計	978,833	979,444
利益剰余金		
利益準備金	8,139	33,117
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,005,451	1,747,877
利益剰余金合計	1,013,590	1,780,995
自己株式	547,699	538,621
株主資本合計	3,151,225	3,928,317
純資産合計	3,151,225	3,928,317
負債純資産合計	9,178,165	8,547,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	3 9,754,080	3 8,916,275
売上原価	2, 3 7,333,518	2, 3 6,011,841
売上総利益	2,420,561	2,904,434
販売費及び一般管理費	1, 2 975,472	1, 2 1,028,960
営業利益	1,445,088	1,875,473
営業外収益		
受取利息	7,987	7,091
受取配当金	3 250,240	3 812
その他	4,835	3,186
営業外収益合計	263,062	11,090
営業外費用		
支払利息	66,314	49,177
社債利息	9,839	15,584
為替差損	110,601	19,748
社債発行費	-	9,539
その他	8,294	2,013
営業外費用合計	195,049	96,064
経常利益	1,513,101	1,790,499
特別利益		
関係会社株式払戻益	-	4 52,739
新株引受権戻入益	6,992	-
特別利益合計	6,992	52,739
特別損失		
固定資産除却損	19,030	2,157
関係会社投資等評価損	251,000	82,500
関係会社整理損失引当金繰入額	37,000	-
特別損失合計	307,030	84,657
税引前当期純利益	1,213,062	1,758,581
法人税、住民税及び事業税	556,000	698,500
法人税等調整額	59,917	42,893
法人税等合計	496,082	741,393
当期純利益	716,980	1,017,188

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	364,886	5.0	70,563	1.2
労務費		2,399,384	32.7	2,069,971	35.1
経費		4,570,529	62.3	3,761,323	63.7
当期総製造費用		7,334,799	100.0	5,901,858	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,045		123,505	
合計		7,527,844		6,025,363	
期末仕掛品たな卸高	2	123,505		9,764	
他勘定振替高		70,820		3,758	
当期売上原価		7,333,518		6,011,841	

第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																								
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td>1,718,276千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>620,434千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>784,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>510,968千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>262,206千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,820千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p>	関係会社業務委託費	1,718,276千円	外注加工費	620,434千円	通信費	784,247千円	減価償却費	510,968千円	地代家賃	262,206千円	ソフトウェア	70,820千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社業務委託費</td> <td>1,254,583千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>417,191千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>835,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>467,644千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>225,997千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,758千円</td> </tr> </table> <p>3 原価計算の方法 同左</p>	関係会社業務委託費	1,254,583千円	外注加工費	417,191千円	通信費	835,804千円	減価償却費	467,644千円	地代家賃	225,997千円	ソフトウェア	3,758千円
関係会社業務委託費	1,718,276千円																								
外注加工費	620,434千円																								
通信費	784,247千円																								
減価償却費	510,968千円																								
地代家賃	262,206千円																								
ソフトウェア	70,820千円																								
関係会社業務委託費	1,254,583千円																								
外注加工費	417,191千円																								
通信費	835,804千円																								
減価償却費	467,644千円																								
地代家賃	225,997千円																								
ソフトウェア	3,758千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,706,500	1,706,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,028,164	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,028,164	-
当期変動額合計	1,028,164	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	1,327	978,833
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,028,164	-
自己株式の処分	50,657	610
当期変動額合計	977,506	610
当期末残高	978,833	979,444
資本剰余金合計		
前期末残高	1,029,491	978,833
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	50,657	610
当期変動額合計	50,657	610
当期末残高	978,833	979,444
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	8,139
当期変動額		
利益準備金の積立	8,139	24,978
当期変動額合計	8,139	24,978
当期末残高	8,139	33,117
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	4,269	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,269	-
当期変動額合計	4,269	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	600,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	226,267	1,005,451
当期変動額		
利益準備金の積立	8,139	24,978
特別償却準備金の取崩	4,269	-
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
当期変動額合計	1,231,719	742,425
当期末残高	1,005,451	1,747,877
利益剰余金合計		
前期末残高	378,001	1,013,590
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
当期変動額合計	635,589	767,404
当期末残高	1,013,590	1,780,995
自己株式		
前期末残高	731,682	547,699
当期変動額		
自己株式の処分	183,983	9,077
当期変動額合計	183,983	9,077
当期末残高	547,699	538,621
株主資本合計		
前期末残高	2,382,310	3,151,225
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
自己株式の処分	133,325	9,688
当期変動額合計	768,915	777,092
当期末残高	3,151,225	3,928,317

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
新株予約権		
新株引受権		
前期末残高	6,992	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,992	-
当期変動額合計	6,992	-
当期末残高	-	-
新株予約権合計		
前期末残高	6,992	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,992	-
当期変動額合計	6,992	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,389,302	3,151,225
当期変動額		
剰余金の配当	81,391	249,784
当期純利益	716,980	1,017,188
自己株式の処分	133,325	9,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,992	-
当期変動額合計	761,923	777,092
当期末残高	3,151,225	3,928,317

【重要な会計方針】

項目	第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 主として先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 主として個別法による原価法 (3) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 当会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却限度可能額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間で均等償却を行う方法を採用しております。この変更に伴う損益影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38年～43年 工具、器具及び備品 4年～5年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	第22期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債権債務 金利スワップ取引 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日)を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に表示しておりました未収入金は、総資産の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の未収入金は、18,776千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第22期 (平成20年5月31日)	第23期 (平成21年5月31日)																																																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,606,969千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,660千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">460,404千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,545千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">848,515千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177,273千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,410,466千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">731,630千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のリース債務について、併存的債務引受を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ダブリュエックス二十四 22,553千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">WEATHERNEWS AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">352,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">375,243千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,606,969千円	未収入金	180,660千円	買掛金	460,404千円	短期借入金	702,545千円	建物	848,515千円	工具、器具及び備品	177,273千円	土地	384,677千円	計	1,410,466千円	1年内返済予定の長期借入金	225,680千円	長期借入金	505,950千円	計	731,630千円	WEATHERNEWS AMERICA INC.	352,689千円	計	375,243千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,748,793千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">90,640千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">454,872千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">405,216千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">789,261千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,971千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,300,910千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,150千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">505,950千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関係会社のリース債務について、併存的債務引受を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ダブリュエックス二十四 563千円</p> <p>(2) 下記の関係会社のリース債務について、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">WEATHERNEWS AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">274,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274,752千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,748,793千円	未収入金	90,640千円	買掛金	454,872千円	短期借入金	405,216千円	建物	789,261千円	工具、器具及び備品	126,971千円	土地	384,677千円	計	1,300,910千円	1年内返済予定の長期借入金	191,150千円	長期借入金	314,800千円	計	505,950千円	WEATHERNEWS AMERICA INC.	274,189千円	計	274,752千円
売掛金	1,606,969千円																																																				
未収入金	180,660千円																																																				
買掛金	460,404千円																																																				
短期借入金	702,545千円																																																				
建物	848,515千円																																																				
工具、器具及び備品	177,273千円																																																				
土地	384,677千円																																																				
計	1,410,466千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	225,680千円																																																				
長期借入金	505,950千円																																																				
計	731,630千円																																																				
WEATHERNEWS AMERICA INC.	352,689千円																																																				
計	375,243千円																																																				
売掛金	1,748,793千円																																																				
未収入金	90,640千円																																																				
買掛金	454,872千円																																																				
短期借入金	405,216千円																																																				
建物	789,261千円																																																				
工具、器具及び備品	126,971千円																																																				
土地	384,677千円																																																				
計	1,300,910千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	191,150千円																																																				
長期借入金	314,800千円																																																				
計	505,950千円																																																				
WEATHERNEWS AMERICA INC.	274,189千円																																																				
計	274,752千円																																																				

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第23期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																								
<p>1 販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">180,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">200,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">59,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">55,298千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 136,409千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,616,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,736,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,272千円	貸倒損失	503千円	役員報酬	180,905千円	給料手当	200,235千円	減価償却費	19,025千円	地代家賃	59,464千円	租税公課	55,298千円	売上高	9,616,664千円	関係会社業務委託費	1,736,933千円	受取配当金	250,000千円	<p>1 販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">249,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">182,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">51,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">学術研究支援費用</td> <td style="text-align: right;">55,400千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,225千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,787,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,270,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,346千円</td> </tr> </table> <p>4 オーストラリア国子会社の減資に伴う払戻金額と出資簿価との為替差額等によるものであります。</p>	役員報酬	249,753千円	給料手当	182,506千円	減価償却費	19,902千円	地代家賃	46,456千円	租税公課	51,262千円	学術研究支援費用	55,400千円	売上高	8,787,967千円	関係会社業務委託費	1,270,743千円	支払利息	13,734千円	受取利息	5,346千円
貸倒引当金繰入額	2,272千円																																								
貸倒損失	503千円																																								
役員報酬	180,905千円																																								
給料手当	200,235千円																																								
減価償却費	19,025千円																																								
地代家賃	59,464千円																																								
租税公課	55,298千円																																								
売上高	9,616,664千円																																								
関係会社業務委託費	1,736,933千円																																								
受取配当金	250,000千円																																								
役員報酬	249,753千円																																								
給料手当	182,506千円																																								
減価償却費	19,902千円																																								
地代家賃	46,456千円																																								
租税公課	51,262千円																																								
学術研究支援費用	55,400千円																																								
売上高	8,787,967千円																																								
関係会社業務委託費	1,270,743千円																																								
支払利息	13,734千円																																								
受取利息	5,346千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第22期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	991,800		249,300	742,500
合計	991,800		249,300	742,500

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分 220,000株

新株予約権の権利行使 29,300株

第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	742,500		12,300	730,200
合計	742,500		12,300	730,200

(注) 自己株式の減少数の内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使 12,300株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第22期 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	第23期 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,584千円</td> <td style="text-align: right;">16,735千円</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,584千円</td> <td style="text-align: right;">16,735千円</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,266千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,985千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	22,584千円	16,735千円	5,848千円	合計	22,584千円	16,735千円	5,848千円	1年内	2,719千円	1年超	3,266千円	計	5,985千円	支払リース料	4,519千円	減価償却費相当額	4,261千円	支払利息相当額	167千円	未経過リース料		1年内	2,284千円	1年超	1,252千円	計	3,536千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 コンピューター及びその周辺機器 (工具、器具及び備品) <p>ロ リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> </table>	1年内	1,913千円	1年超	428千円	計	2,342千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
工具、器具及び備品	22,584千円	16,735千円	5,848千円																																				
合計	22,584千円	16,735千円	5,848千円																																				
1年内	2,719千円																																						
1年超	3,266千円																																						
計	5,985千円																																						
支払リース料	4,519千円																																						
減価償却費相当額	4,261千円																																						
支払利息相当額	167千円																																						
未経過リース料																																							
1年内	2,284千円																																						
1年超	1,252千円																																						
計	3,536千円																																						
1年内	1,913千円																																						
1年超	428千円																																						
計	2,342千円																																						

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第22期 (平成20年5月31日)	第23期 (平成21年5月31日)																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">808,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">726,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">250,649千円</td> </tr> </table>	関係会社株式等評価損	808,000千円	その他	168,649千円	繰延税金資産小計	976,649千円	評価性引当額	726,000千円	繰延税金資産合計	250,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">841,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966,756千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">759,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">207,756千円</td> </tr> </table>	関係会社株式等評価損	841,000千円	その他	125,756千円	繰延税金資産小計	966,756千円	評価性引当額	759,000千円	繰延税金資産合計	207,756千円
関係会社株式等評価損	808,000千円																				
その他	168,649千円																				
繰延税金資産小計	976,649千円																				
評価性引当額	726,000千円																				
繰延税金資産合計	250,649千円																				
関係会社株式等評価損	841,000千円																				
その他	125,756千円																				
繰延税金資産小計	966,756千円																				
評価性引当額	759,000千円																				
繰延税金資産合計	207,756千円																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%						
法定実効税率	40.0%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																				
住民税均等割	0.2%																				
評価性引当額	1.9%																				
その他	0.6%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																				

(1株当たり情報)

第22期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	283円85銭	1株当たり純資産額	353円46銭
1株当たり当期純利益	65円43銭	1株当たり当期純利益	91円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第22期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第23期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	716,980	1,017,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	716,980	1,017,188
普通株式の期中平均株式数(株)	10,957,192	11,102,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,657	105,413
(うち新株予約権)	(5,657)	(105,413)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 3種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 842個) 84千株</p> <p>平成16年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 197個) 19千株</p> <p>平成17年8月21日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 2,380個) 238千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権 1種類</p> <p>平成15年8月24日 定時株主総会決議 ストックオプション 平成16年5月31日の 取締役会決議 (新株予約権 400個) 40千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	千葉テレビ放送株式会社	40,000	34,000
		株式会社アイネックス	60	4,740
		伊丹コミュニティ放送株式会社	10	500
		その他(3銘柄)	1,420	0
		計	41,490	39,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,388,777	25,791		1,414,568	585,397	65,477	829,170
車両運搬具	7,248	17,104		24,352	10,430	3,544	13,921
工具、器具及び備品	2,986,695	224,145	109,248	3,101,592	2,550,450	250,716	551,141
土地	384,677			384,677			384,677
リース資産		13,098		13,098	3,819	3,819	9,278
建設仮勘定	19,204	268,104	267,040	20,267			20,267
有形固定資産計	4,786,602	548,242	376,289	4,958,555	3,150,098	323,558	1,808,456
無形固定資産							
ソフトウェア	842,784	10,278	25,081	827,982	530,851	165,448	297,130
電話加入権	25,547			25,547			25,547
電気通信施設利用権	46,128			46,128	41,137	2,477	4,991
無形固定資産計	914,461	10,278	25,081	899,658	571,989	167,925	327,669
長期前払費用	20,838			20,838	20,838	2,653	

(注)

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	156,328
建設仮勘定	コンピューターおよびその周辺機器	150,162

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	コンピューターおよびその周辺機器	39,089

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,190	239		3,190	239
関係会社整理損失引当金	43,236		40,872		2,364

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものの取崩額39千円および一般債権の貸倒実績率による前期計上額の取崩額3,151千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	494,653
普通預金	165,531
別段預金	3,077
定期預金	1,475,000
合計	2,138,262

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィズ ステーション	1,003,078
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	399,483
WEATHERNEWS U.K. LTD.	93,664
Weathernews Shanghai Co, Ltd.	64,512
株式会社ダブリュエックス二十四	61,798
その他	154,592
合計	1,777,130

売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回転率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,655,840	9,179,223	9,057,933	1,777,130	83.59	68.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式にて処理しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(ハ)仕掛品

品目	金額(千円)
意思決定支援・対応策情報表示システム	9,764
合計	9,764

(ニ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用機器	30,929
その他	7,752
合計	38,682

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ダブリュエックス二十四	863,094
WEATHERNEWS AMERICA INC.	559,693
株式会社ウィズ ステーション	100,000
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	90,438
WEATHERNEWS U.K. LTD.	52,145
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	35,625
WEATHERNEWS ITALIA S.P.A.	35,038
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	5,756
その他(8銘柄)	1,110
合計	1,742,902

(ロ)関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
Weathernews Benelux B.V.	39,363
その他(1銘柄)	9,478
合計	48,841

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	425,039
Weathernews Benelux B.V.	29,833
株式会社IDP出版	7,476
富士ゼロックス千葉株式会社	7,029
アイコムシステック株式会社	6,876
その他	54,195
合計	530,449

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
WEATHERNEWS TAIWAN LTD.	318,384
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	86,832
合計	405,216

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	191,150
株式会社商工組合中央金庫	117,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	120,000
株式会社千葉銀行	110,000
株式会社千葉興業銀行	40,000
株式会社みずほコーポレート銀行	40,000
合計	798,150

(二) 1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	40,000
第12回無担保社債	100,000
合計	140,000

固定負債

(イ) 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	200,000
第10回無担保社債	300,000
第11回無担保社債	60,000
第12回無担保社債	350,000
合計	910,000

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	314,800
株式会社商工組合中央金庫	119,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	110,000
株式会社三井住友銀行	140,000
株式会社千葉銀行	145,000
株式会社千葉興業銀行	70,000
株式会社みずほコーポレート銀行	15,000
合計	913,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.weathernews.com/jp/c/ir/koukoku
株主に対する特典	「WITHist Club」に年会費3,832円(税込)不要で入会でき、下記の特典を受けることができる。 ・有料のモバイルおよびウェブコンテンツサービスを無料で利用できる。 ・会員専用スペース「シーポート」(千葉市幕張 当社内)を利用できる。 5月末、11月末持株数 100株以上 50,000株未満 1口 50,000株以上 100,000株未満 5口まで 100,000株以上 10口まで

(注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年8月18日関東財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第21期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日) 平成20年8月18日関東財務局長に提出

3 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年10月14日関東財務局長に提出

第23期第2四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年1月13日関東財務局長に提出

第23期第3四半期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年4月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月11日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月17日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月11日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月17日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤修司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢琢印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。